

---

平成21年度

近江八幡市  
総務省方式改訂モデル  
財務書類4表の分析と概要

〔普通会計〕

〔市全体〕

〔連結〕

平成22年11月

---

目 次

|                             |    |
|-----------------------------|----|
| はじめに.....                   | 1  |
| 1. 普通会計財務書類4表.....          | 2  |
| (1) 貸借対照表 (B/S) の概要.....    | 2  |
| (2) 行政コスト計算書 (P/L) の概要..... | 5  |
| (3) 純資産変動計算書 (NWM) の概要..... | 6  |
| (4) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....  | 6  |
| 2. 連結財務書類4表.....            | 12 |
| (1) 連結について.....             | 12 |
| (2) 貸借対照表 (B/S) の概要.....    | 14 |
| (3) 行政コスト計算書 (P/L) の概要..... | 16 |
| (4) 純資産変動計算書 (NWM) の概要..... | 18 |
| (5) 資金収支計算書 (C/F) の概要.....  | 18 |
| 3. 財務書類4表の分析.....           | 20 |
| (1) 連単分析.....               | 20 |
| (2) 資産形成度.....              | 21 |
| (3) 世代間公平性.....             | 24 |
| (4) 効率性.....                | 26 |
| (5) 弾力性.....                | 27 |
| (6) 市民一人あたりの財務書類.....       | 29 |
| おわりに.....                   | 31 |

## はじめに

本格的な地方分権の時代を迎え、地方公共団体においては、自らの責任で、自ら決定する行財政運営の取り組みが、より一層求められています。このような状況にあって、地域の持つあらゆる資源を効率的・効果的に活用しながら、迅速な意思決定と着実な課題解決を行っていくには、「都市経営の視点」からの取り組みが必要となります。この取り組みを財政的な観点から進めるために、市の資産や負債の状況を把握するとともに、コスト意識の徹底をはじめとする企業の経営感覚の醸成に向けて、財務書類を作成いたしました。

また、地方分権の進展や地方財政が非常に厳しい状況にあることから、従来の財政指標の分析に加え、公的資金で形成された資産（インフラなど）と将来負担となる負債（市債など）のストック面の財政情報を市民にわかりやすく説明し、その情報を共有することにより、行政と市民等が役割と責任を分担しながら協働による「まち」づくりに取り組むことが重要となっています。

国（総務省）においては、企業会計的手法による財政状況を把握するため、平成11年6月に『地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会』が設置され、その研究会から平成12年3月に『バランスシート』、平成13年3月に『行政コスト計算書』の作成手法が報告されました。本市におきましても、その手法に基づき、旧近江八幡市では平成10年度決算から、旧安土町では平成15年度決算から『バランスシート・行政コスト計算書』を作成してまいりました。

しかし、平成17年12月24日に閣議決定された『行政改革の重要方針』で「地方においても、国と同様に資産・債務改革に積極的に取り組む。各地方公共団体の資産・債務の実態把握、管理体制状況を総点検するとともに、改革の方向と具体的施策を明確にする。総務省は各地方公共団体と協議しつつ、目標と工程表の作成などの改革を推進するよう要請する」との記述がなされたことで、自治体における「資産・債務改革」の必要性が明確に打ち出されました。これを受けて、総務省では平成18年4月に新地方公会計制度研究会を発足させ、5月18日に『新地方公会計制度研究会報告書』を公表、8月31日に示された総務事務次官通知『地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）』にて普通会計ベース及び連結ベースの財務書類4表（貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書・純資産変動計算書）を3年後ないし5年後までに整備するよう要請されました。また、平成19年10月17日総務省自治財政局長通知『公会計の整備推進について（通知）』とともに『新地方公会計制度実務研究会報告書』が公表されたことで公会計整備への取り組みが本格的し、旧近江八幡市と旧安土町ともに、平成20年度決算から連結財務書類を公表しました。

平成22年3月21日に旧近江八幡市と旧安土町が新設合併し、新市においても、「資産・債務等の内部管理強化」と「連結ベースの財務情報開示」に向けて、複数部門に関連する課題に対応しながら新たな公会計制度に基づく財務諸表の整備推進を継続し、旧近江八幡市にて組織されていた近江八幡市公会計整備推進委員会を平成22年8月2日に再編し、検討を重ね、平成21年度決算財務書類の作成に取り組んでまいりました。

「財務書類4表」は、現行の「歳入歳出決算書」とは違った角度から財政状況の全体像をわかりやすく説明するひとつの手段であり、今後、これらの資料を活用し、本市の財政健全化、効率化に役立ててまいりたいと考えています。

これをお読みいただき、市財政に対するより一層のご理解とご協力をいただきますようお願いいたします。

平成22年11月

近江八幡市総務部財政課

## 1. 普通会計財務書類4表

### (1) 貸借対照表(B/S)の概要

貸借対照表は、会計年度末において自治体が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを対照表示したものです。

「資産」は公共資産、投資等、流動資産の3つに分けられます。公共資産のうち有形固定資産は、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用する土地や建物となります。また、投資等には第三セクター等への出資金や基金、さらに1年以上回収できていない長期延滞債権もここに含まれます。流動資産は歳計現金や税等の未収金が該当します。つまり、「資産」は①行政サービス提供能力(インフラ資産等)、②将来の資金流入をもたらすもの(売却可能資産、未収金等)に整理できます。

「負債」は翌々年度以降に償還される地方債や当該年度末時点で全ての職員が普通退職した場合に必要な退職手当引当金を固定負債、翌年度に支払う予定の地方債や翌年度に支給される賞与のうち当該年度に発生した部分である賞与引当金が流動負債に分類されます。つまり、「負債」は将来債権者に対する支払や返済により資金流出をもたらすものです。

「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国県補助金等など将来の資金の流出を伴わない財源や資産評価差額などが計上されます。

平成21年度末における本市の貸借対照表は、資産を1,211億1千万ほど保有し、負債約265億9千万、純資産約945億2千万がその財源となっています。このように資産合計額と負債・純資産合計額が一致(バランス)することから貸借対照表はバランスシートとも呼ばれます。

公共資産のうち有形固定資産は、昨年度と比較しますと、新規取得よりも減価償却が進んだことから、減少しています。また、投資等は、特定目的基金の取り崩しや退職手当組合積立金の減から減少し、流動資産は、財政調整基金の積立や歳計現金が増加したことから、資産全体として5億3千万ほどの減となりました。一方、負債は昨年度と比較し、新規地方債の発行抑制と地方債の償還が進んだことや職員数減による退職手当引当金の減少から、15億1千万ほどの減となりました。

#### ① 資産の部

##### 【1 公共資産】

有形固定資産とは、昭和44年度から平成21年度までの普通建設事業費の累計額から補助金などを控除したものであり、1,073億8,305万7千円となりました。国の地方財政計画をはじめとした公共投資の抑制傾向により、平成21年度の新規資産の取得よりも有形固定資産額の減価償却額が上回ったため、13億2,963万2千円の減となりました。有形固定資産の内訳では、道路、河川、公園などの生活インフラ・国土保全が52.5%、小学校、中学校施設などの教育が25.8%と、これらで有形固定資産の78.3%を占めています。

売却可能資産とは、普通財産のうち活用を図られていない公共資産とし、言い換えると普通財産のうち売却中であるものや売却見込みである資産です。土地の売却評価額は平成22年1月1日現在の固定資産税評価額を参考にして算定しています。前年度より増額となっていますが、これは、売却対象資産が増加したことによるものであり、売却価格は下落傾向にあります。

##### 【2 投資等】

投資等は、総額73億5,995万6千円で、前年度と比較して3,696万6千円の減となりました。

そのうち、投資及び出資金は28億8,405万4千円で、水道事業会計および病院事業会計への出資によるもので、2億3,721万1千円の増となりました。

基金等は**38億7,362万9千円**となりました。特定目的基金の整理による取り崩しや、退職手当組合積立金は合併により退職手当組合を脱退しましたが、清算行為が平成22年度になるためその予定額を当該項目に計上しており、基金等は前年度より**2億9,684万9千円**減少しています。

長期延滞債権は、1年以上滞納となっている地方税や使用料、負担金などとなりますが、**6億9,569万6千円**となり若干増加傾向にあります。また、回収不能見込額は、不納欠損額÷(滞納繰越分収入額+不納欠損額)の過去5年間算出しその平均を長期延滞債権に乗じて算出しています。これは理論上算定したものであり、**1億2,849万7千円**を決して回収できないというものではなく、債権回収には鋭意努力する必要があります。

### 【3 流動資産】

流動資産とは流動性の高い基金や現金などのことであり、平成21年度末で**57億2,649万5千円**、前年度と比較して**6億9,579万4千円**の大幅な増となりました。うち、現金預金は、前年度と比較して**7億1,298万円**の増加となりましたが、東近江ふるさと基金出資金返還金などを財政調整基金に積み立てたことや歳入歳出形式収支が例年より増加したことによります。

また、地方税などの未収金は、徴収対策に取り組んだことから、前年度と比較して**1,718万6千円**の減となりました。未収金に対する回収不能見込額の算定は、長期延滞債権の回収不能額と同様の算定をしています。

(単位：千円)

|             | 平成21年度             | 平成20年度             | 増減額               |
|-------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>公共資産</b> | <b>108,020,052</b> | <b>109,205,428</b> | <b>△1,185,376</b> |
| 有形固定資産      | 107,383,057        | 108,712,689        | △1,329,632        |
| 売却可能資産      | 636,995            | 492,739            | 144,256           |
| <b>投資等</b>  | <b>7,359,956</b>   | <b>7,396,922</b>   | <b>△36,966</b>    |
| 投資及び出資金     | 2,884,054          | 2,646,843          | 237,211           |
| 貸付金         | 35,074             | 48,140             | △13,066           |
| 基金等         | 3,873,629          | 4,170,478          | △296,849          |
| 長期延滞債権      | 695,696            | 655,031            | 40,665            |
| 回収不能見込額     | △128,497           | △123,570           | △4,927            |
| <b>流動資産</b> | <b>5,726,495</b>   | <b>5,030,701</b>   | <b>695,794</b>    |
| 現金預金        | 5,553,439          | 4,840,459          | 712,980           |
| 未収金         | 173,056            | 190,242            | △17,186           |
| <b>資産合計</b> | <b>121,106,503</b> | <b>121,633,051</b> | <b>△526,548</b>   |

## ② 負債の部

### 【1 固定負債】

地方債と流動負債の翌年度償還予定地方債をあわせた地方債残高の合計は、**200億6,737万3千円**となり、前年度と比較して**10億6,790万7千円**の減となっています。これは、財政の健全化や将来の大型公共事業を見据え、平成21年度の市債新規借入総額を抑制し、償還額(借入金の返済額)を大きく下回ったことによります。損失補償等引当金は、財政健全化法上将来負担比率の算定に含めた設立法人の負債額負担見込額を計上しています。

また、将来における市職員に対する退職金の支給に備えるための引当金である退職手当引当金は、翌年度支払予定額とあわせて**54億4,963万3千円**となっています。これは、水道や病院事業会計を除く職員が年度末に普通退職(自己都合)した場合の見込み金額で、前年度と比べて**4億753**

万1千円減少しており、職員数の適正管理に努めていることによります。

【2 流動負債】

賞与引当金は来年度に支払う賞与のうち、本年度負担すべき金額を見込んだものです。職員数の減少により、若干減少しています。

(単位：千円)

|             | 平成21年度            | 平成20年度            | 増減額               |
|-------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>固定負債</b> | <b>23,954,825</b> | <b>25,162,629</b> | <b>△1,207,804</b> |
| 地方債         | 17,786,071        | 18,771,969        | △985,898          |
| 長期未払金       | 0                 | 2,760             | △2,760            |
| 退職手当引当金     | 5,359,133         | 5,582,369         | △223,236          |
| 損失補償等引当金    | 809,621           | 805,531           | 4,090             |
| <b>流動負債</b> | <b>2,633,987</b>  | <b>2,941,169</b>  | <b>△307,182</b>   |
| 翌年度償還予定地方債  | 2,281,302         | 2,363,311         | △82,009           |
| 短期借入金       | 0                 | 0                 | 0                 |
| 未払金         | 0                 | 33,756            | △33,756           |
| 翌年度支払予定退職手当 | 90,500            | 274,795           | △184,295          |
| 賞与引当金       | 262,185           | 269,307           | △7,122            |
| <b>負債合計</b> | <b>26,588,812</b> | <b>28,103,798</b> | <b>△1,514,986</b> |

③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、945億1,769万1千円となっており、9億8,843万8千円増加しました。資産に占める純資産の割合は78.0%となっています。純資産比率が高いほど、資産形成において、現在までの世代ですでに負担したうえで、将来の世代も利用可能な資源を多く蓄積していることを意味します。

また、純資産は、公共資産整備に投下したもの（国県によるものと市の財源によるもの）と公共資産整備以外に投下した市の財源、さらに資産評価差額の三つ分けられます。その他の一般財源等がマイナスであるのは、既に用途が拘束されていることを表しています。これは、臨時財政対策債等の発行や退職手当引当金による資産形成を伴わずに将来負担のみを残す負債があり、その支払に対する蓄えがないことを示しています。この状況は全国的な傾向といえますが、特に臨時財政対策債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により補てんされることが見込まれています。資産評価差額は、売却可能資産価額と帳簿価額の差および無償受贈した資産評価額を計上しています。

(単位：千円)

|               | 平成21年度             | 平成20年度             | 増減額               |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>資産合計</b>   | <b>121,106,503</b> | <b>121,633,051</b> | <b>△526,548</b>   |
| <b>負債合計</b>   | <b>26,588,812</b>  | <b>28,103,798</b>  | <b>△1,514,986</b> |
| <b>純資産合計</b>  | <b>94,517,691</b>  | <b>93,529,253</b>  | <b>988,438</b>    |
| 公共資産等整備国県補助金等 | 22,854,261         | 23,176,407         | △322,146          |
| 公共資産等整備一般財源等  | 82,167,761         | 81,110,124         | 1,057,637         |
| その他の一般財源等     | △10,476,034        | △10,576,088        | 100,054           |
| 資産評価差額        | △28,297            | △181,190           | 152,893           |
| <b>負債＋純資産</b> | <b>121,106,503</b> | <b>121,633,051</b> | <b>△526,548</b>   |

(2) 行政コスト計算書（P/L）の概要

行政コスト計算書は、一会計期間における行政活動のうち、福祉活動などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とサービスの直接対価として得た受益者負担額を経常収益という財源として対比させたものです。本来、経常収益である税金などの一般財源はここに含めないため、高コスト体質になってしましますが、この計算書から受益者負担の割合がわかりますし、言い換えれば、税金などでまかなうべき行政コスト（純経常行政コスト）が明らかにできます。

平成21年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は240億4,306万円となりました。前年度と比較しますと、社会保障給付の増加や定額給付金による補助金等の増加がみられるものの、人にかかるコストや病院事業会計への移転的支出が大幅に減少したことから、行政コストは5億4,321万8千円の減少となりました。経常収益については11億5,014万円となり、受益者負担の割合は4.78%となっており、残りの228億9,292万円は税等の一般財源にて負担していることとなります。

(単位：千円)

|                  | 平成21年度     | 平成20年度     | 増減額      |
|------------------|------------|------------|----------|
| 経常行政コスト(a)       | 24,043,060 | 24,586,278 | △543,218 |
| 経常収益(b)          | 1,150,140  | 1,239,044  | △88,904  |
| b/a              | 4.78%      | 5.04%      | △0.26%   |
| (差引)<br>純経常行政コスト | 22,892,920 | 23,347,234 | △454,314 |

① 性質別

性質別では、人にかかるコスト〔人件費・退職給与引当金繰入等・賞与引当金繰入額〕は、46億7,958万4千円で、全体のうち19.5%を構成しています。物にかかるコスト〔物件費・維持補修費・減価償却費〕は、71億7,492万3千円で、全体のうち29.8%を構成しています。移転支出的コスト〔社会保障給付・補助金等・他会計等への支出額・他団体への公共資産整備補助金等〕は、118億869万4千円で、全体のうち49.1%と半分近くを構成しています。最後にその他のコスト〔支払利息・回収不能見込額計上額・その他の行政コスト〕においては、3億7,985万9千円と、全体の1.6%を占めています。

(単位：千円)

|          | 平成21年度     | 平成20年度     | 増減額      |
|----------|------------|------------|----------|
| 人にかかるコスト | 4,679,584  | 5,378,071  | △698,487 |
| 物にかかるコスト | 7,174,923  | 6,761,173  | 413,750  |
| 移転支出的コスト | 11,808,694 | 11,941,679 | △132,985 |
| その他のコスト  | 379,859    | 505,355    | △125,496 |
| 経常行政コスト  | 24,043,060 | 24,586,278 | △543,218 |

② 目的別

目的別の行政コスト計算書をみますと、福祉が75億7,398万5千円で、全体のうち31.5%を占め、次いで総務が42億6,083万3千円で17.7%、教育が33億1,277万2千円で13.8%、環境衛生が30億1,168万1千円で、12.5%と続きます。主な要因として、福祉では、児童手当費、生活保護費、障害者自立支援給付費などの社会保障給付に39億2,686万6

千円、医療特別会計への繰出金として、他会計等への支出額が18億1,306万4千円となっています。また、総務では、国の定額給付金事業を中心した補助金等が17億890万5千円と総務増加の要因となっています。

(単位：千円)

|                | 平成21年度            | 平成20年度            | 増減額             |
|----------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 生活インフラ・国土保全    | 2,770,261         | 2,775,795         | △5,534          |
| 教育             | 3,312,772         | 3,635,047         | △322,275        |
| 福祉             | 7,573,985         | 7,504,334         | 69,651          |
| 環境衛生           | 3,011,681         | 5,102,904         | △2,091,223      |
| 産業振興           | 1,614,694         | 1,384,989         | 229,705         |
| 消防             | 876,866           | 881,759           | △4,893          |
| 総務             | 4,260,833         | 2,546,930         | 1,713,903       |
| 議会             | 242,109           | 249,165           | △7,056          |
| 支払利息           | 381,108           | 443,590           | △62,482         |
| 回収不能見込額計上額     | 35,267            | 15,603            | 19,664          |
| その他            | △36,516           | 46,162            | △82,678         |
| <b>経常行政コスト</b> | <b>24,043,060</b> | <b>24,586,278</b> | <b>△543,218</b> |

### (3) 純資産変動計算書（NWM）の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどれだけ変動したかを表したものです。今までの世代が負担してきた部分であるために、今後、継続して作成していくことで増減がわかります。

純資産変動計算書においては税金などの一般財源、国県支出金などの特定財源が純資産の増加要因となり、行政コスト計算書で計上された純経常行政コストが純資産の減少要因となっています。

本年度は、貸借対照表の説明であったように、純資産は、945億1,769万1千円となっており、9億8,843万8千円増加しました。これは、一般財源が8億837万4千円減少したにもかかわらず、国の定額給付金や臨時交付金の影響で補助金等受入が20億5,637万4千円増加したことが大きな要因となっています。

(単位：千円)

|                | 平成21年度            | 平成20年度            | 増減額               |
|----------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| <b>期首純資産残高</b> | <b>93,529,253</b> | <b>94,627,020</b> | <b>△1,097,767</b> |
| 純経常行政コスト       | △22,892,920       | △23,347,234       | 454,314           |
| 一般財源           | 17,379,520        | 18,187,894        | △808,374          |
| 補助金等受入         | 5,777,263         | 3,720,889         | 2,056,374         |
| 臨時損益           | 571,454           | 369,871           | 201,583           |
| 資産評価替えによる変動額   | 153,147           | △113,183          | 266,330           |
| 無償受贈資産受入       | 0                 | 0                 | 0                 |
| その他            | △26               | 83,996            | △84,022           |
| <b>期末純資産残高</b> | <b>94,517,691</b> | <b>93,529,253</b> | <b>988,438</b>    |

### (4) 資金収支計算書（C/F）の概要

資金収支計算書は、一会計期間における、行政活動にともなう歳計現金（資金）収支の流れを性質の異なる三つの活動区分に分けて表示したものです。現金等収支の流れを表示したものであることから、

ッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

現金収支については、現行の歳入歳出決算書においても明らかにされますが、資金収支計算書は、三つの行政活動に大別して記載されることで、資金が期首残高から期末残高への増減原因を明らかにされるのが特徴です。経常的収支の部には、行政コスト計算書が発生主義で計上する資産形成を伴わない経常的な支出を現金主義で捉え直したものであり、地方税や交付税などの経常的な収入が充当されています。公共資産整備収支の部には、公共資産の整備を行うための支出とその財源である国庫補助金等が計上されます。投資・財務的収支の部では、出資や貸付、償還金などの支出に対し、貸付金元金収入や財産売払収入などが計上されます。どの市町でも同様ですが、経常的収入の余剰分を他の区分へ穴埋めしています。

経常的収支の部は、人件費や物件費など日常の行政サービスを行うに当たって必要な支出中心となりますが、国庫補助金等の増加および臨時財政対策債発行額の増加により、**58億1,445万6千円**の黒字となっています。

公共資産整備収支の部は、自団体だけでなく他団体への補助も含めた公共資産整備に要する費用とその財源を示しており、**12億8,903万2千円**の赤字となっていますが、公共投資の抑制を図っていることから、前年度と比べて**4億2,227万8千円**収支額が増加しました。

投資・財務的収支の部は、地方債の償還が主な内容となりますが、大きな財源がないため、**40億6,407万4千円**の赤字となっています。前年度は病院事業会計の貸付金一括返還がありましたので、収支額は**6億4,729万8千円**減少しています。

以上のことから、本年度は、**4億6,135万円**の現金が増加し、これを期首歳計現金残高と合算した結果、期末歳計現金残高は**14億2,566万7千円**となりました。この額は貸借対照表の歳計現金の額と一致します。

また、基礎的財政収支（プライマリーバランス）を注記していますが、これは公債費関連の収支を除いた収支を示し、債務累増を防ぐためには黒字が必要です。本年度は、新規発行債の抑制と地方債償還を進めたため、**21億6,199万5千円**の黒字であり、前年度と比べて**8億8,086万1千円**増加しています。

(単位：千円)

|                            |      | 平成 21 年度          | 平成 20 年度          | 増減額             |
|----------------------------|------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 経常的収支の部                    | 支出合計 | 19,586,662        | 19,060,341        | 526,321         |
|                            | 収入合計 | 25,401,118        | 24,208,839        | 1,192,279       |
|                            | 収支額  | <b>5,814,456</b>  | <b>5,148,498</b>  | <b>665,958</b>  |
| 公共資産整備収支の部                 | 支出合計 | 2,361,680         | 2,979,447         | △617,767        |
|                            | 収入合計 | 1,072,648         | 1,268,137         | △195,489        |
|                            | 収支額  | <b>△1,289,032</b> | <b>△1,711,310</b> | <b>422,278</b>  |
| 投資・財務的収支の部                 | 支出合計 | 4,756,700         | 4,478,479         | 278,221         |
|                            | 収入合計 | 692,626           | 1,061,703         | △369,077        |
|                            | 収支額  | <b>△4,064,074</b> | <b>△3,416,776</b> | <b>△647,298</b> |
| 当年度歳計現金増減額                 |      | <b>461,350</b>    | <b>20,412</b>     | <b>440,938</b>  |
| 期首歳計現金残高                   |      | 964,317           | 943,905           | 20,412          |
| 期末歳計現金残高                   |      | <b>1,425,667</b>  | <b>964,317</b>    | <b>461,350</b>  |
| 基礎的財政収支の情報<br>(プライマリーバランス) |      | <b>2,161,995</b>  | <b>1,281,134</b>  | <b>880,861</b>  |

# 貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

固定性配列法を採用

(単位：千円)

| 借 方           |                    | 貸 方                 |                    |
|---------------|--------------------|---------------------|--------------------|
| <b>[資産の部]</b> |                    | <b>[負債の部]</b>       |                    |
| 1 公共資産        |                    | 1 固定負債              |                    |
| (1) 有形固定資産    |                    | (1) 地方債             | 17,786,071         |
| ①生活インフラ・国土保全  | 56,368,802         | (2) 長期未払金           |                    |
| ②教育           | 27,723,769         | ①物件の購入等             | 0                  |
| ③福祉           | 5,116,372          | ②債務保証又は損失補償         | 0                  |
| ④環境衛生         | 7,314,394          | ③その他                | 0                  |
| ⑤産業振興         | 4,533,258          | 長期未払金計              | 0                  |
| ⑥消防           | 461,065            | (3) 退職手当引当金         | 5,359,133          |
| ⑦総務           | 5,865,397          | (4) 損失補償等引当金        | 809,627            |
| 有形固定資産合計      | 107,383,057        | 固定負債合計              | 23,954,825         |
| (2) 売却可能資産    | 636,995            | 2 流動負債              |                    |
| 公共資産合計        | 108,020,052        | (1) 翌年度償還予定地方債      | 2,281,302          |
|               |                    | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0                  |
| 2 投資等         |                    | (3) 未払金             | 0                  |
| (1) 投資及び出資金   |                    | (4) 翌年度支払予定退職手当     | 90,500             |
| ①投資及び出資金      | 2,884,054          | (5) 賞与引当金           | 262,185            |
| ②投資損失引当金      | 0                  | 流動負債合計              | 2,633,987          |
| 投資及び出資金計      | 2,884,054          |                     |                    |
| (2) 貸付金       | 35,074             | <b>負債合計</b>         | <b>26,588,812</b>  |
| (3) 基金等       |                    |                     |                    |
| ①退職手当目的基金     | 608,749            | <b>[純資産の部]</b>      |                    |
| ②その他特定目的基金    | 1,946,832          | 1 公共資産等整備国県補助金等     | 22,854,261         |
| ③土地開発基金       | 1,255,482          | 2 公共資産等整備一般財源等      | 82,167,761         |
| ④その他定額運用基金    | 0                  | 3 その他一般財源等          | △ 10,476,034       |
| ⑤退職手当組合積立金    | 62,566             | 4 資産評価差額            | △ 28,297           |
| 基金等計          | 3,873,629          | <b>純資産合計</b>        | <b>94,517,691</b>  |
| (4) 長期延滞債権    | 695,696            |                     |                    |
| (5) 回収不能見込額   | △ 128,497          |                     |                    |
| 投資等合計         | 7,359,956          |                     |                    |
| 3 流動資産        |                    |                     |                    |
| (1) 現金預金      |                    |                     |                    |
| ①財政調整基金       | 2,605,514          |                     |                    |
| ②減債基金         | 1,522,258          |                     |                    |
| ③歳計現金         | 1,425,667          |                     |                    |
| 現金預金計         | 5,553,439          |                     |                    |
| (2) 未収金       |                    |                     |                    |
| ①地方税          | 185,598            |                     |                    |
| ②その他          | 29,036             |                     |                    |
| ③回収不能見込額      | △ 41,578           |                     |                    |
| 未収金計          | 173,056            |                     |                    |
| 流動資産合計        | 5,726,495          |                     |                    |
| <b>資産合計</b>   | <b>121,106,503</b> |                     |                    |
|               |                    | <b>負債・純資産合計</b>     | <b>121,106,503</b> |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

普通建設事業のうち他団体等に対する補助金・負担金等の累計額

|              |            |    |
|--------------|------------|----|
| ①生活インフラ・国土保全 | 3,281,310  | 千円 |
| ②教育          | 836,045    | 千円 |
| ③福祉          | 751,541    | 千円 |
| ④環境衛生        | 1,100,830  | 千円 |
| ⑤産業振興        | 4,322,349  | 千円 |
| ⑥消防          | 25,823     | 千円 |
| ⑦総務          | 1,098,240  | 千円 |
| 計            | 11,416,138 | 千円 |

上の支出金に充当された財源

|         |            |    |
|---------|------------|----|
| ①国県補助金等 | 3,503,640  | 千円 |
| ②地方債    | 778,673    | 千円 |
| ③一般財源等  | 7,133,825  | 千円 |
| 計       | 11,416,138 | 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

債務負担行為に係るもののうち、貸借対照表に計上していないものを注記

|                  |           |    |
|------------------|-----------|----|
| ①物件の購入等          | 3,150,257 | 千円 |
| ②債務保証又は損失補償      | 1,042,152 | 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0         | 千円 |
| ③その他             | 2,349,622 | 千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち14,443,547千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目                     | 金額         | [内訳]                               |                   |
|------------------------|------------|------------------------------------|-------------------|
|                        |            | 負債計上<br>【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記<br>【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額             | 55,800,876 |                                    |                   |
| [内訳] 普通会計地方債残高         | 20,067,373 | 20,067,373                         |                   |
| 債務負担行為支出予定額            | 5,633      | 0                                  | 5,633             |
| 公営事業地方債負担見込額           | 28,649,845 |                                    | 28,649,845        |
| 一部事務組合等地方債負担見込額        | 881,337    |                                    | 881,337           |
| 退職手当負担見込額              | 5,387,067  | 5,387,067                          |                   |
| 第三セクター等債務負担見込額         | 809,621    | 809,621                            | 0                 |
| 連結実質赤字額                | 0          |                                    | 0                 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額         | 0          |                                    | 0                 |
| 基金等将来負担軽減資産            | 51,700,123 |                                    |                   |
| [内訳] 地方債償還額等充当基金残高     | 8,516,658  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当歳入見込額         | 8,613,993  |                                    |                   |
| 地方債償還額等充当交付税見込額        | 34,569,472 |                                    |                   |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | 4,100,753  |                                    |                   |

※5 有形固定資産のうち、土地は34,504,128千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は67,810,874千円です。

※6 退職手当引当金(翌年度支払予定退職手当を含む)は、財政健全化法による将来負担額算定の退職手当負担見込額と同様の方法により、普通退職(自己都合)の場合で算定しています。参考として、普通退職(定年退職)で算定すると、6,826,491千円となります。

行政コスト計算書  
 自平成21年4月1日  
 至平成22年3月31日

行政目的別と性質別の  
 マトリックス表

【経常行政コスト】

(単位：千円)

|           | 総額                 | (構成比率)     | 生活インフラ・国土保全 | 教育        | 福祉        | 環境衛生      | 産業振興      | 消防      | 総務        | 議会        | 支払利息    | 回収不能見込計上額 | その他      |
|-----------|--------------------|------------|-------------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|
| 1         | (1)人件費             | 4,079,065  | 17.0%       | 285,534   | 1,164,063 | 755,247   | 261,958   | 226,346 | 19,959    | 1,159,823 | 206,135 |           | 0        |
|           | (2)退職手当引当金繰入等      | 338,334    | 1.4%        | 25,587    | 100,291   | 70,178    | 23,657    | 19,023  | 0         | 94,626    | 4,972   |           | 0        |
|           | (3)賞与引当金繰入額        | 262,185    | 1.1%        | 19,135    | 76,136    | 52,815    | 12,284    | 14,701  | 0         | 74,084    | 13,030  |           | 0        |
|           | 人にかかるコスト           | 4,679,584  | 19.5%       | 330,256   | 1,340,490 | 878,240   | 297,899   | 260,070 | 19,959    | 1,328,533 | 224,137 |           | 0        |
| 2         | (1)物件費             | 3,747,540  | 15.6%       | 132,652   | 1,057,585 | 355,022   | 915,676   | 219,659 | 37,701    | 1,013,739 | 15,506  |           | 0        |
|           | (2)維持補修費           | 97,188     | 0.4%        | 50,613    | 22,599    | 9,563     | 4,251     | 3,489   | 608       | 6,065     | 0       |           | 0        |
|           | (3)減価償却費           | 3,330,195  | 13.9%       | 1,355,930 | 742,770   | 248,930   | 482,863   | 257,842 | 45,543    | 196,317   |         |           | 0        |
|           | 物にかかるコスト           | 7,174,923  | 29.8%       | 1,539,195 | 1,822,954 | 613,515   | 1,402,790 | 480,990 | 83,852    | 1,216,121 | 15,506  | 0         | 0        |
| 3         | (1)社会保障給付          | 4,134,068  | 17.2%       |           | 43,890    | 3,926,866 | 163,312   |         |           |           |         |           | 0        |
|           | (2)補助金等            | 3,895,243  | 16.2%       | 43,464    | 98,715    | 335,792   | 313,489   | 625,338 | 767,074   | 1,708,905 | 2,466   |           | 0        |
|           | (3)他会計等への支出額       | 3,443,435  | 14.3%       | 820,000   | 0         | 1,813,064 | 780,891   | 29,480  | 0         | 0         |         |           | 0        |
|           | (4)他団体への公共資産整備補助金等 | 335,948    | 1.4%        | 37,346    | 6,723     | 6,508     | 53,300    | 218,816 | 5,981     | 7,274     |         |           | 0        |
|           | 移転支出的なコスト          | 11,808,694 | 49.1%       | 900,810   | 149,328   | 6,082,230 | 1,310,992 | 873,634 | 773,055   | 1,716,179 | 2,466   |           | 0        |
| 4         | (1)支払利息            | 381,108    | 1.6%        |           |           |           |           |         |           |           | 381,108 |           |          |
|           | (2)回収不能見込計上額       | 35,267     | 0.1%        |           |           |           |           |         |           |           |         | 35,267    |          |
|           | (3)その他行政コスト        | △ 36,516   | -0.2%       |           |           |           |           | 0       |           |           |         |           | △ 36,516 |
|           | その他のコスト            | 379,859    | 1.6%        | 0         | 0         | 0         | 0         | 0       | 0         | 0         | 381,108 | 35,267    | △ 36,516 |
| 経常行政コスト a | 24,043,060         |            | 2,770,261   | 3,312,772 | 7,573,985 | 3,011,681 | 1,614,694 | 876,866 | 4,260,833 | 242,109   | 381,108 | 35,267    | △ 36,516 |
| (構成比率)    |                    |            | 11.5%       | 13.8%     | 31.5%     | 12.5%     | 6.7%      | 3.6%    | 17.7%     | 1.0%      | 1.6%    | 0.1%      | -0.2%    |

【経常収益】

|                  |            |  |           |           |           |           |           |         |           |         |         |        | 一般財源振替額  |          |
|------------------|------------|--|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|---------|--------|----------|----------|
| 1 使用料・手数料 b      | 744,864    |  | 119,503   | 200,543   | 108,586   | 200,503   | 17,076    | 50      | 65,184    | 0       | 0       |        | 0        | 33,419   |
| 2 分担金・負担金・寄附金 c  | 405,276    |  | 0         | 66,211    | 258,148   | 648       | 55,639    | 0       | 24,091    | 0       | 0       |        | 0        | 539      |
| 経常収益合計 (b+c) d   | 1,150,140  |  | 119,503   | 266,754   | 366,734   | 201,151   | 72,715    | 50      | 89,275    | 0       | 0       |        | 0        | 33,958   |
| d/a              | 4.78%      |  | 4.3%      | 8.1%      | 4.8%      | 6.7%      | 4.5%      | 0.0%    | 2.1%      | 0.0%    | 0.0%    |        | 0.0%     |          |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 22,892,920 |  | 2,650,758 | 3,046,018 | 7,207,251 | 2,810,530 | 1,541,979 | 876,816 | 4,171,558 | 242,109 | 381,108 | 35,267 | △ 36,516 | △ 33,958 |

→ NWMへ

# 純資産変動計算書

自 平成21年4月1日  
至 平成22年3月31日

公共資産等の取得に  
充てられた一般財源等

将来の用途が制約  
されていない財源

(単位:千円)

|                    | 純資産合計        | 公共資産等整備<br>国県補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額    |
|--------------------|--------------|-------------------|------------------|--------------|-----------|
| 期首純資産残高            | 93,529,253   | 23,176,407        | 81,110,124       | △ 10,576,088 | △ 181,190 |
| 純経常行政コスト ← P/Lから   | △ 22,892,920 |                   |                  | △ 22,892,920 |           |
| 一般財源               |              |                   |                  |              |           |
| 地方税                | 11,040,774   |                   |                  | 11,040,774   |           |
| 地方交付税              | 4,735,153    |                   |                  | 4,735,153    |           |
| その他行政コスト充当財源       | 1,603,593    |                   |                  | 1,603,593    |           |
| 補助金等受入             | 5,777,263    | 440,958           |                  | 5,336,305    |           |
| 臨時損益               | 0            |                   |                  |              |           |
| 災害復旧事業費            | 0            |                   |                  | 0            |           |
| 公共資産除売却損益          | 575,668      |                   |                  | 575,668      |           |
| 投資損失               | △ 124        |                   |                  | △ 124        |           |
| 損失補償等引当金繰入等        | △ 4,090      |                   |                  | △ 4,090      |           |
| 科目振替               |              |                   |                  |              |           |
| 公共資産整備への財源投入       |              |                   | 1,281,765        | △ 1,281,765  |           |
| 公共資産処分による財源増       |              | △ 3,105           | △ 4,947          | 8,306        | △ 254     |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |              |                   | 770,410          | △ 770,410    |           |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |              | 0                 | △ 188,201        | 188,201      | 0         |
| 減価償却による財源増         |              | △ 759,999         | △ 2,570,196      | 3,330,195    | 0         |
| 地方債償還に伴う財源振替       |              |                   | 1,768,832        | △ 1,768,832  |           |
| 資産評価替えによる変動額       | 153,147      |                   |                  |              | 153,147   |
| 無償受贈資産受入           | 0            |                   |                  |              | 0         |
| その他                | △ 26         |                   |                  |              |           |
| 期末純資産残高 → B/Sへ     | 94,517,691   | 22,854,261        | 82,167,761       | △ 10,476,034 | △ 28,297  |

純経常行政コスト ← P/Lから

財産収入、繰入金、諸収入等  
を含む

国県からの補助金等を計上

経常的でない特別な事由  
に基づく損益を計上

取得時の財源投入額や処分時の  
財源増加額を把握し、財源の異動を明示

公共資産等の取得に充てた  
財源のうち国県からの補助金

貸借対照表に計上された資産  
を評価することにより生じた  
評価差額や無償で受贈した資  
産評価額を計上

マイナスが資産形成を伴わずに  
将来負担が発生している状況  
を示す

前年度数値錯誤等を計上

期末純資産残高 → B/Sへ

一会計期間における、行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示。

資金収支計算書

自平成21年4月1日  
至平成22年3月31日

(単位:千円)

地方債及び一時借入金の利息分支払額を計上

| 1 経常的収支の部          |            |
|--------------------|------------|
| 人件費                | 4,900,949  |
| 物件費                | 3,747,540  |
| 社会保障給付             | 4,134,068  |
| 補助金等               | 3,895,243  |
| 支払利息               | 381,108    |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 2,430,566  |
| その他支出              | 97,188     |
| 支出合計               | 19,586,662 |
| 地方税                | 11,003,011 |
| 地方交付税              | 4,735,153  |
| 国県補助金等             | 5,252,665  |
| 使用料・手数料            | 728,584    |
| 分担金・負担金・寄附金        | 369,805    |
| 諸収入                | 411,447    |
| 地方債発行額             | 1,081,606  |
| 基金取崩額              | 490,303    |
| その他収入              | 1,328,544  |
| 収入合計               | 25,401,118 |
| 経常的収支額             | 5,814,456  |

臨時財政対策債発行額

経常的収支額の黒字分が他の収支の部の赤字を補てんすることが一般的です。

| 2 公共資産整備収支の部      |             |
|-------------------|-------------|
| 公共資産整備支出          | 2,004,972   |
| 公共資産整備補助金等支出      | 337,568     |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 19,140      |
| 支出合計              | 2,361,680   |
| 国県補助金等            | 523,347     |
| 地方債発行額            | 306,100     |
| 基金取崩額             | 144,795     |
| その他収入             | 98,406      |
| 収入合計              | 1,072,648   |
| 公共資産整備収支額         | △ 1,289,032 |

地方債元金償還額を計上

| 3 投資・財務的収支の部      |             |
|-------------------|-------------|
| 投資及び出資金           | 0           |
| 貸付金               | 41,200      |
| 基金積立額             | 809,325     |
| 定額運用基金への繰出支出      | 1,653       |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 1,448,909   |
| 地方債償還額            | 2,455,613   |
| 長期未払金支払支出         | 0           |
| 支出合計              | 4,756,700   |
| 国県補助金等            | 1,251       |
| 貸付金回収額            | 51,284      |
| 基金取崩額             | 27,811      |
| 地方債発行額            | 0           |
| 公共資産等売却収入         | 583,974     |
| その他収入             | 28,306      |
| 収入合計              | 692,626     |
| 投資・財務的収支額         | △ 4,064,074 |

|             |           |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0         |
| 当年度歳計現金増減額  | 461,350   |
| 期首歳計現金残高    | 964,317   |
| 期末歳計現金残高    | 1,425,667 |

→ B/Sへ

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成21年度における一時借入金の借入限度額は5,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

公債費関連の歳入歳出を除いた財政収支

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|            |              |
|------------|--------------|
| 収入総額       | 27,166,392   |
| 地方債発行額     | △ 1,387,706  |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 319,050    |
| 支出総額       | △ 26,705,042 |
| 地方債償還額     | 2,836,721    |
| 財政調整基金等積立額 | 570,680      |
| 基礎的財政収支    | 2,161,995    |

債務累増を防ぐためには黒字が必要

---

## 2. 連結財務書類4表

### (1) 連結について

#### 【連結対象について】

企業会計の連結財務諸表は、支配従属関係にある子会社を含めた企業集団の財政状態や経営成績を総合的に報告する目的で作成され、子会社の判定基準として支配力基準が採用されています。一方、「新地方公会計制度実務研究会報告書」において示されている地方公共団体の場合は、地方公共団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体に該当するか否かで連結の対象となるかどうかを判断することとされています。

連結財務書類は普通会計から特別会計を含めた『地方公共団体全体』と、それに一部事務組合・広域連合、第3セクター等を加えた『連結』の財務書類があります。

① 公営企業（法適）会計（全部連結）

対象会計・・・水道事業会計、病院事業会計

② 公営企業（法非適）会計（全部連結）

対象会計・・・公共下水道事業特別会計（公共・特環含む）、農業集落排水事業特別会計

③ 公営事業会計（全部連結）

対象会計・・・国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、老人保健事業特別会計、介護保険事業特別会計（介護認定審査会共同設置事業特別会計含む）、介護保険サービス事業勘定特別会計

④ 一部事務組合・広域連合（比例連結）

対象会計・・・東近江行政組合（議会総務・救急・消防）、中部清掃組合、八日市布引ライフ組合（火葬場・し尿処理）、後期高齢者医療広域連合、滋賀県市町村職員研修センター、滋賀県市町村交通災害共済組合、滋賀県自治会館管理組合

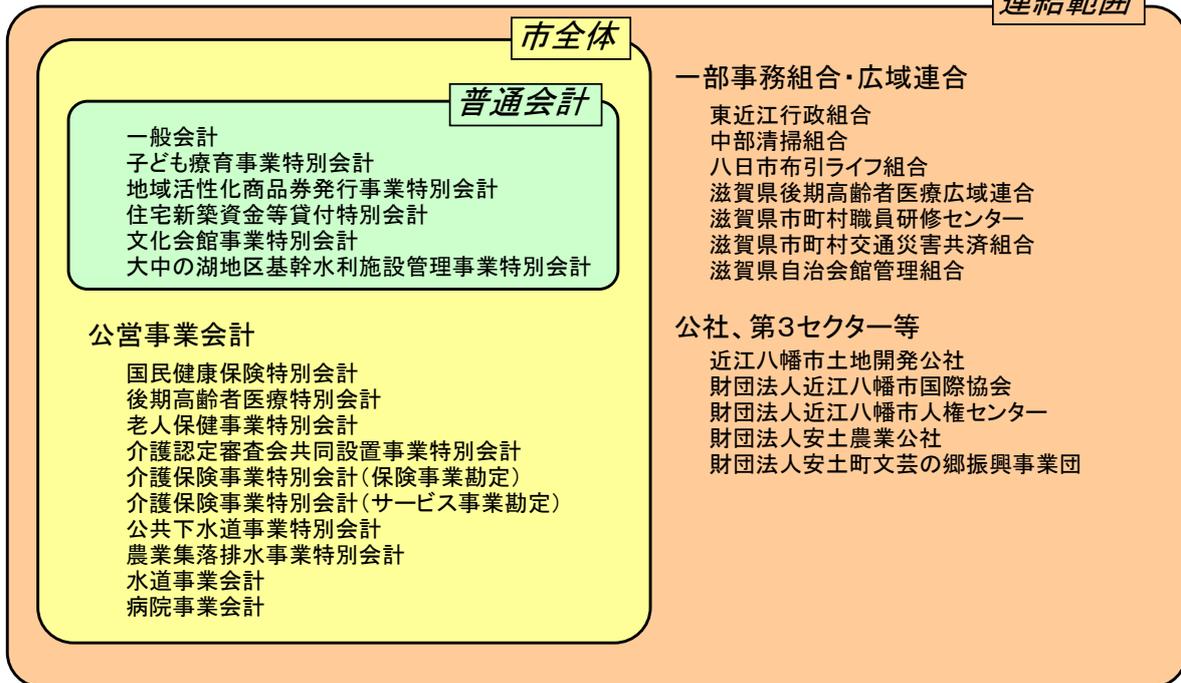
⑤ 地方3公社（全部連結）

対象会計・・・近江八幡市土地開発公社

⑥ 第3セクター等（全部連結、出資比率50%以上が対象）

対象会計・・・(財)近江八幡市国際協会、(財)近江八幡市人権センター、(財)安土町文芸の郷振興事業団、(財)安土農業公社

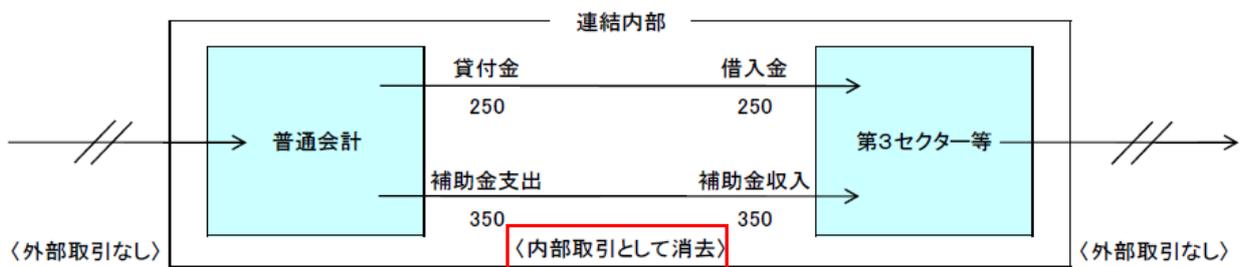
なお、前年度連結対象であった議員公務災害、滋賀県土地開発公社は市町合併による脱退のため、(財)文化振興事業団は解散のため、本年度は連結対象から外れています。



【連結方法について】

連結にあたっては、発生主義を採り入れたそれぞれの会計基準に基づいて貸借対照表等の法定決算書類を備えている場合(例：法適用の公営企業会計、土地開発公社等)は、個別財務書類を新地方公会計モデル(総務省改訂モデル)の表示科目に読み替えています。一方、財務書類を個別団体において整備していない場合(例：法非適用の公営企業会計、一部事務組合等)は、普通会計に準じて個別に財務書類を作成しています。個別財務書類特有の会計処理や有形固定資産、売却可能資産、投資及び出資金、回収不能見込額、賞与引当金、退職手当等引当金等を可能な限り普通会計の財務書類と同様の会計処理になるよう修正を行っています。

さらに、個別団体等の財務書類を普通会計と連結する段階において、原則として、連結対象団体等内部での取引(出資(受入)、貸付(借入)、返済(回収)、利息の支払(受取)、売上(支払)、繰出(繰入)等)を相殺消去しています。出納整理期間中の現金の受払があった場合は、当該決算年度に取引が終了したものと調整を行っています。



## (2) 貸借対照表 (B/S) の概要

【市全体】

(単位：千円)

|                    | 平成 21 年度           | 平成 20 年度           | 増減額               |
|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>公共資産</b>        | <b>177,977,934</b> | <b>180,185,433</b> | <b>△2,207,499</b> |
| 有形固定資産             | 177,334,120        | 179,685,875        | △2,351,755        |
| 無形固定資産             | 6,819              | 6,819              | 0                 |
| 売却可能資産             | 636,995            | 492,739            | 144,256           |
| <b>投資等</b>         | <b>5,734,348</b>   | <b>6,161,996</b>   | <b>△427,648</b>   |
| 投資及び出資金            | 382,112            | 603,401            | △221,289          |
| 貸付金                | 107,906            | 75,414             | 32,492            |
| 基金等                | 4,542,822          | 4,743,128          | △200,306          |
| 長期延滞債権             | 936,460            | 984,094            | △47,634           |
| 回収不能見込額            | △234,952           | △244,041           | 9,089             |
| <b>流動資産</b>        | <b>10,336,773</b>  | <b>9,467,355</b>   | <b>869,418</b>    |
| 資金                 | 7,981,492          | 7,337,954          | 643,538           |
| 未収金                | 2,377,992          | 2,136,263          | 241,729           |
| その他                | 96,755             | 104,434            | △7,679            |
| 回収不能見込額            | △119,466           | △111,296           | △8,170            |
| <b>繰延勘定</b>        | <b>670,072</b>     | <b>712,877</b>     | <b>△42,805</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>194,719,127</b> | <b>196,527,661</b> | <b>△1,808,534</b> |
| <b>固定負債</b>        | <b>67,102,180</b>  | <b>69,521,587</b>  | <b>△2,419,407</b> |
| 地方公共団体地方債          | 60,293,261         | 62,460,825         | △2,167,564        |
| 関係団体地方債            | 0                  | 0                  | 0                 |
| 長期未払金              | 0                  | 2,760              | △2,760            |
| 引当金                | 6,808,919          | 7,058,002          | △249,083          |
| <b>流動負債</b>        | <b>7,288,335</b>   | <b>7,570,689</b>   | <b>△282,354</b>   |
| 翌年度償還予定地方債         | 4,804,413          | 4,601,171          | 203,242           |
| 短期借入金              | 750,000            | 1,003,002          | △253,002          |
| 未払金                | 1,077,423          | 1,134,615          | △57,192           |
| 翌年度支払予定退職手当        | 90,500             | 274,795            | △184,295          |
| 賞与引当金              | 485,677            | 492,949            | △7,272            |
| その他                | 80,322             | 64,157             | 16,165            |
| <b>負 債 合 計</b>     | <b>74,390,515</b>  | <b>77,092,276</b>  | <b>△2,701,761</b> |
| <b>純 資 産 合 計</b>   | <b>120,328,612</b> | <b>119,435,385</b> | <b>893,227</b>    |
| <b>負 債 + 純 資 産</b> | <b>194,719,127</b> | <b>196,527,661</b> | <b>△1,808,534</b> |

## 【連結】

(単位：千円)

|               | 平成21年度             | 平成20年度             | 増減額               |
|---------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>公共資産</b>   | <b>180,765,721</b> | <b>183,024,221</b> | <b>△2,258,500</b> |
| 有形固定資産        | 179,687,614        | 182,098,985        | △2,411,371        |
| 無形固定資産        | 6,978              | 6,978              | 0                 |
| 売却可能資産        | 1,071,129          | 918,258            | 152,871           |
| <b>投資等</b>    | <b>5,973,424</b>   | <b>6,554,834</b>   | <b>△581,410</b>   |
| 投資及び出資金       | 172,112            | 303,201            | △131,089          |
| 貸付金           | 110,105            | 75,414             | 34,691            |
| 基金等           | 4,989,645          | 5,436,138          | △446,493          |
| 長期延滞債権        | 936,514            | 984,122            | △47,608           |
| 回収不能見込額       | △234,952           | △244,041           | 9,089             |
| <b>流動資産</b>   | <b>10,759,405</b>  | <b>9,981,146</b>   | <b>778,259</b>    |
| 資金            | 8,399,989          | 7,819,111          | 580,878           |
| 未収金           | 2,379,500          | 2,138,841          | 240,659           |
| その他           | 99,382             | 134,490            | △35,108           |
| 回収不能見込額       | △119,466           | △111,296           | △8,170            |
| <b>繰延勘定</b>   | <b>670,072</b>     | <b>712,877</b>     | <b>△42,805</b>    |
| <b>資産合計</b>   | <b>198,168,622</b> | <b>200,273,078</b> | <b>△2,104,456</b> |
| <b>固定負債</b>   | <b>68,707,886</b>  | <b>71,322,047</b>  | <b>△2,614,161</b> |
| 地方公共団体地方債     | 60,293,261         | 62,460,825         | △2,167,564        |
| 関係団体地方債       | 785,755            | 981,176            | △195,421          |
| 長期未払金         | 0                  | 2,760              | △2,760            |
| 引当金           | 7,628,870          | 7,877,286          | △248,416          |
| <b>流動負債</b>   | <b>8,324,713</b>   | <b>8,579,597</b>   | <b>△254,884</b>   |
| 翌年度償還予定地方債    | 4,904,945          | 4,693,796          | 211,149           |
| 短期借入金         | 1,580,000          | 1,803,002          | △223,002          |
| 未払金           | 1,083,200          | 1,140,554          | △57,354           |
| 翌年度支払予定退職手当   | 149,370            | 327,219            | △177,849          |
| 賞与引当金         | 524,294            | 533,155            | △8,861            |
| その他           | 82,904             | 81,871             | 1,033             |
| <b>負債合計</b>   | <b>77,032,599</b>  | <b>79,901,644</b>  | <b>△2,869,045</b> |
| <b>純資産合計</b>  | <b>121,136,023</b> | <b>120,371,434</b> | <b>764,589</b>    |
| <b>負債＋純資産</b> | <b>198,168,622</b> | <b>200,273,078</b> | <b>△2,104,456</b> |

## ① 資産の部

## 【1 公共資産】

有形固定資産は、市全体で1,773億3,412万円(前年度比23億5,175万5千円の減)、連結で1,796億8,761万4千円(前年度比24億1,137万1千円の減)となりました。普通会計と同様に公共投資の抑制により減少傾向にあります。有形固定資産の内訳では、市全体で生活インフラ・国土保全が53.6%(連結で53.2%)、環境衛生が21.2%(連結で21.5%)と、これらで有形固定資産の7割以上を占めています。普通会計に比べて、環境衛生の割合が大きく伸びているのは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合の有形固定資産が加算され

たためです。

売却可能資産は、普通会計の資産に土地開発公社の資産が加わり、連結ベースで10億7,112万9千円となりました。土地開発公社の売却可能資産の定義は、市から買い戻す予定がない資産としています。

## 【2 投資等】

投資等は、市全体で57億3,434万8千円（前年度比4億2,764万8千円の減）、連結で、59億7,342万4千円（前年度比5億8,141万円の減）となり、普通会計に比べ減少しましたが、これは普通会計の投資及び出資金に病院や水道事業会計、公社・第三セクターに対する出資金が含まれており、連結された際には相殺消去を実施したことによります。

## 【3 流動資産】

流動資産は、市全体で103億3,677万3千円（前年度比8億6,941万8千円の増）、連結で107億5,940万5千円（前年度比7億7,825万9千円の増）となり、各会計が資金により多くの流動資金を有し、運営をなされていることによります。

## ② 負債の部

地方債と流動負債の翌年度償還予定額をあわせた地方債残高の合計は、市全体で650億9,767万4千円（前年度比19億6,432万2千円の減）、連結で659億8,396万1千円（前年度比21億5,183万6千円の減）となっており、普通会計より大幅に増加していますが、これは公営企業や一部事務組合が資本整備を行うため、財源を地方債に委ねる傾向が大きいことから生じる現象であり、他団体も同様の傾向が見受けられます。前年度から減少していることから、各会計・団体とも、財政の健全化および将来負担の抑制に努めています。

## ③ 純資産の部

資産の部から負債の部を差し引いた純資産は、市全体では、1,203億2,861万2千円（前年度比8億9,322万7千円の増）、連結では、1,211億3,602万3千円（前年度比7億6,458万9千円の増）となっており、資産に占める純資産の割合は、市全体では61.8%、連結で61.1%となっています。普通会計と比べて比率が下落しているのは、各会計・団体は地方債の割合が高いためと考えられます。

## （3）行政コスト計算書（P/L）の概要

平成21年度の行政サービス提供にかかったコスト総額は、市全体で465億7,398万円（前年度比12億2,913万1千円の減）、連結で526億8,834万1千円（前年度比6億567万2千円の減）となりました。連結ベースが市全体よりも減少額が少ないのは、後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加しているためです。

経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体で193億101万9千円（前年度比4億8,867万8千円の減）、連結で223億7,132万9千円（前年度比6億34万7千円の減）となり、受益者負担の割合は、普通会計の4.78%と比べて、市全体で41.4%、連結で42.5%と大幅に増加しています。

【市全体】

(単位：千円)

|                      | 平成 21 年度          | 平成 20 年度          | 増減額               |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 人にかかるコスト             | 9,730,999         | 10,307,880        | △576,881          |
| 物にかかるコスト             | 14,746,050        | 14,677,565        | 68,485            |
| 移転支出的コスト             | 20,337,366        | 18,280,677        | 2,056,689         |
| その他のコスト              | 1,759,565         | 4,536,989         | △2,777,424        |
| <b>性質別 経常行政コスト 計</b> | <b>46,573,980</b> | <b>47,803,111</b> | <b>△1,229,131</b> |
| 生活インフラ・国土保全          | 3,594,127         | 3,534,171         | 59,956            |
| 教育                   | 3,312,772         | 3,635,047         | △322,275          |
| 福祉                   | 17,950,412        | 17,797,318        | 153,094           |
| 環境衛生                 | 13,244,550        | 15,709,955        | △2,465,405        |
| 産業振興                 | 1,633,052         | 1,403,175         | 229,877           |
| 消防                   | 876,866           | 881,759           | △4,893            |
| 総務                   | 4,260,833         | 2,546,930         | 1,713,903         |
| 議会                   | 242,109           | 249,165           | △7,056            |
| 支払利息                 | 1,351,243         | 1,911,590         | △560,347          |
| 回収不能見込額計上額           | 144,532           | 87,839            | 56,693            |
| その他                  | △36,516           | 46,162            | △82,678           |
| <b>目的別 経常行政コスト 計</b> | <b>46,573,980</b> | <b>47,803,111</b> | <b>△1,229,131</b> |
| <b>経常収益</b>          | <b>19,301,019</b> | <b>19,789,697</b> | <b>△488,678</b>   |
| <b>純経常行政コスト</b>      | <b>27,272,961</b> | <b>28,013,414</b> | <b>△740,453</b>   |

【連結】

(単位：千円)

|                      | 平成 21 年度          | 平成 20 年度          | 増減額             |
|----------------------|-------------------|-------------------|-----------------|
| 人にかかるコスト             | 10,481,357        | 11,010,299        | △528,942        |
| 物にかかるコスト             | 15,126,164        | 14,867,131        | 259,033         |
| 移転支出的コスト             | 25,158,146        | 22,411,092        | 2,747,054       |
| その他のコスト              | 1,922,674         | 5,005,491         | △3,082,817      |
| <b>性質別 経常行政コスト 計</b> | <b>52,688,341</b> | <b>53,294,013</b> | <b>△605,672</b> |
| 生活インフラ・国土保全          | 3,627,505         | 3,815,015         | △187,510        |
| 教育                   | 3,359,930         | 3,677,033         | △317,103        |
| 福祉                   | 23,685,963        | 22,862,987        | 822,976         |
| 環境衛生                 | 13,327,870        | 15,778,718        | △2,450,848      |
| 産業振興                 | 1,636,739         | 1,411,517         | 225,222         |
| 消防                   | 918,224           | 868,260           | 49,964          |
| 総務                   | 4,407,933         | 2,559,163         | 1,848,770       |
| 議会                   | 242,427           | 250,300           | △7,873          |
| 支払利息                 | 1,373,734         | 1,936,761         | △563,027        |
| 回収不能見込額計上額           | 144,532           | 87,839            | 56,693          |
| その他                  | △36,516           | 46,420            | △82,936         |
| <b>目的別 経常行政コスト 計</b> | <b>52,688,341</b> | <b>53,294,013</b> | <b>△605,672</b> |
| <b>経常収益</b>          | <b>22,371,329</b> | <b>22,971,676</b> | <b>△600,347</b> |
| <b>純経常行政コスト</b>      | <b>30,317,012</b> | <b>30,322,337</b> | <b>△5,325</b>   |

（４）純資産変動計算書（NWM）の概要

普通会計においては、純資産額が**9億8,843万8千円**増加しましたが、市全体・連結ともにそれを上回る増加額とはなっていません（**市全体8億9,322万7千円の増、連結7億6,458万9千円の増**）。これは、普通会計のように税金などの一般財源がなく、財源を地方債等の外部からの資金によることが通例であるためです。

【市全体】

（単位：千円）

|                | 平成21年度             | 平成20年度             | 増減額               |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>期首純資産残高</b> | <b>119,435,385</b> | <b>121,514,989</b> | <b>△2,079,604</b> |
| 純経常行政コスト       | △27,272,961        | △28,013,414        | 740,453           |
| 一般財源           | 17,379,520         | 18,186,273         | △806,753          |
| 補助金等受入         | 9,474,834          | 7,287,214          | 2,187,620         |
| 臨時損益           | 679,839            | 332,293            | 347,546           |
| 出資の受入・新規設立     | 20,399             | 7,433              | 12,966            |
| 資産評価替えによる変動額   | 153,147            | △113,183           | 266,330           |
| 無償受贈資産受入       | 75,063             | 195,333            | △120,270          |
| その他            | 383,386            | 38,447             | 344,939           |
| <b>期末純資産残高</b> | <b>120,328,612</b> | <b>119,435,385</b> | <b>893,227</b>    |

【連結】

（単位：千円）

|                | 平成21年度             | 平成20年度             | 増減額               |
|----------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| <b>期首純資産残高</b> | <b>120,366,242</b> | <b>122,185,798</b> | <b>△1,819,556</b> |
| 純経常行政コスト       | △30,317,012        | △30,322,337        | 5,325             |
| 一般財源           | 17,174,696         | 18,195,744         | △1,021,048        |
| 補助金等受入         | 12,319,387         | 9,735,546          | 2,583,841         |
| 臨時損益           | 679,827            | 480,717            | 199,110           |
| 出資の受入・新規設立     | 20,399             | △22,767            | 43,166            |
| 資産評価替えによる変動額   | 247,151            | △113,183           | 360,334           |
| 無償受贈資産受入       | 75,063             | 195,333            | △120,270          |
| その他            | 473,586            | 36,583             | 437,003           |
| 経費負担割合変更に伴う差額  | 96,684             | 0                  | 96,684            |
| <b>期末純資産残高</b> | <b>121,136,023</b> | <b>120,371,434</b> | <b>764,589</b>    |

（５）資金収支計算書（C/F）の概要

市全体および連結ベースでは、財政調整基金および減債基金を資金として扱うことにより、普通会計の現金の範囲を変更する組替えをおこなっています。普通会計財務書類としましては、**4億6,135万円**の現金が増加となっていました。財政調整基金等を資金扱いとしますと、普通会計単体としては、**7億1,298万円**の資金増加となり、財政調整基金等に依存せずに資金を増加することができたといえます。

市全体においても**6億4,353万8千円**の資金増、連結では**5億8,087万8千円**の資金増となり、各会計・団体が現金支出を抑制したため、この結果になったと考えられます。

【普通会計】 ※財政調整基金および減債基金を資金扱いとし、資金範囲変更した場合

(単位：千円)

|                 |     | 平成 21 年度         | 平成 20 年度         | 増減額              |
|-----------------|-----|------------------|------------------|------------------|
| 経常的収支の部         | 収支額 | 5,495,406        | 4,149,067        | 1,346,339        |
| 公共資産整備収支の部      | 収支額 | △1,289,032       | △1,711,879       | 422,847          |
| 投資・財務的収支の部      | 収支額 | △3,493,394       | △2,983,634       | △509,760         |
| 翌年度繰上充用金増減額     |     | 0                | 0                | 0                |
| <b>当年度資金増減額</b> |     | <b>712,980</b>   | <b>△546,446</b>  | <b>1,259,426</b> |
| 期首資金残高          |     | 4,840,459        | 5,386,905        | △546,446         |
| 経費負担割合変更に伴う差額   |     | 0                | 0                | 0                |
| <b>期末資金残高</b>   |     | <b>5,553,439</b> | <b>4,840,459</b> | <b>712,980</b>   |

【市全体】

(単位：千円)

|                 |     | 平成 21 年度         | 平成 20 年度         | 増減額              |
|-----------------|-----|------------------|------------------|------------------|
| 経常的収支の部         | 収支額 | 6,039,670        | 5,295,291        | 744,379          |
| 公共資産整備収支の部      | 収支額 | △1,352,727       | △1,036,288       | △316,439         |
| 投資・財務的収支の部      | 収支額 | △4,040,403       | △4,766,031       | 725,628          |
| 翌年度繰上充用金増減額     |     | △3,002           | △15,166          | 12,164           |
| <b>当年度資金増減額</b> |     | <b>643,538</b>   | <b>△522,194</b>  | <b>1,165,732</b> |
| 期首資金残高          |     | 7,337,954        | 7,860,148        | △522,194         |
| 経費負担割合変更に伴う差額   |     | 0                | 0                | 0                |
| <b>期末資金残高</b>   |     | <b>7,981,492</b> | <b>7,337,954</b> | <b>643,538</b>   |

【連結】

(単位：千円)

|                 |     | 平成 21 年度         | 平成 20 年度         | 増減額              |
|-----------------|-----|------------------|------------------|------------------|
| 経常的収支の部         | 収支額 | 7,213,672        | 6,012,225        | 1,201,447        |
| 公共資産整備収支の部      | 収支額 | △1,335,403       | △1,048,027       | △287,376         |
| 投資・財務的収支の部      | 収支額 | △5,293,686       | △5,404,225       | 110,539          |
| 翌年度繰上充用金増減額     |     | △3,002           | △15,166          | 12,164           |
| <b>当年度資金増減額</b> |     | <b>581,581</b>   | <b>△455,193</b>  | <b>1,036,774</b> |
| 期首資金残高          |     | 7,813,833        | 8,274,304        | △460,471         |
| 経費負担割合変更に伴う差額   |     | 4,575            | 0                | 4,575            |
| <b>期末資金残高</b>   |     | <b>8,399,989</b> | <b>7,819,111</b> | <b>580,878</b>   |

### 3. 財務書類4表の分析

#### (1) 連単分析

普通会計財務書類に対する市全体および連結財務書類の増加比率を算定したものを『連単倍率』といいます。基本的には1以上となりますが、会計間の取引を相殺消去していますので、1を割る場合も生じます。

| 貸借対照表 | 平成20年度 |       | 平成21年度 |       |
|-------|--------|-------|--------|-------|
|       | 市全体    | 連結    | 市全体    | 連結    |
| 公共資産  | 1.65倍  | 1.68倍 | 1.65倍  | 1.67倍 |
| 投資等   | 0.83倍  | 0.89倍 | 0.78倍  | 0.81倍 |
| 流動資産  | 1.88倍  | 1.98倍 | 1.81倍  | 1.88倍 |
| 資産合計  | 1.62倍  | 1.65倍 | 1.61倍  | 1.64倍 |
| 固定負債  | 2.76倍  | 2.83倍 | 2.80倍  | 2.87倍 |
| 流動負債  | 2.57倍  | 2.92倍 | 2.77倍  | 3.16倍 |
| 負債合計  | 2.74倍  | 2.84倍 | 2.80倍  | 2.90倍 |
| 純資産合計 | 1.28倍  | 1.29倍 | 1.27倍  | 1.28倍 |

| 行政コスト計算書      |             | 平成20年度 |        | 平成21年度 |        |
|---------------|-------------|--------|--------|--------|--------|
|               |             | 市全体    | 連結     | 市全体    | 連結     |
| 性質別           | 人にかかるコスト    | 1.92倍  | 2.05倍  | 2.08倍  | 2.24倍  |
|               | 物にかかるコスト    | 2.17倍  | 2.20倍  | 2.06倍  | 2.11倍  |
|               | 移転支出的コスト    | 1.53倍  | 1.88倍  | 1.72倍  | 2.13倍  |
|               | その他のコスト     | 8.98倍  | 9.90倍  | 4.63倍  | 5.06倍  |
| 目的別           | 生活インフラ・国土保全 | 1.27倍  | 1.37倍  | 1.30倍  | 1.31倍  |
|               | 教育          | 1.00倍  | 1.01倍  | 1.00倍  | 1.01倍  |
|               | 福祉          | 2.37倍  | 3.05倍  | 2.37倍  | 3.13倍  |
|               | 環境衛生        | 3.08倍  | 3.09倍  | 4.40倍  | 4.43倍  |
|               | 産業振興        | 1.01倍  | 1.02倍  | 1.01倍  | 1.01倍  |
|               | 消防          | 1.00倍  | 0.98倍  | 1.00倍  | 1.05倍  |
|               | 総務          | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.03倍  |
|               | 議会          | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  | 1.00倍  |
|               | 支払利息        | 4.31倍  | 4.37倍  | 3.55倍  | 3.60倍  |
|               | 回収不能見込額計上額  | 5.63倍  | 5.63倍  | 4.10倍  | 4.10倍  |
|               | その他         | 1.00倍  | 1.01倍  | 1.00倍  | 1.00倍  |
| 経常行政コスト 計     |             | 1.94倍  | 2.17倍  | 1.94倍  | 2.19倍  |
| 経常収益 計        |             | 15.97倍 | 18.54倍 | 16.78倍 | 19.45倍 |
| (差引) 純経常行政コスト |             | 1.20倍  | 1.30倍  | 1.19倍  | 1.32倍  |

貸借対照表の資産においては、他の団体においても同様の傾向ですが、普通会計の財務書類に比較して有形固定資産の環境衛生（水道会計、病院事業会計等）が大幅に伸びていることで、公共資産の連単倍率は、市全体 1.65 倍、連結 1.67 倍となり、資産全体としても市全体 1.61 倍、連結 1.64 倍となっています。一方、負債は公営企業会計の地方債が加わることにより、連単倍率は市全体 2.80 倍、連結 2.90 倍となりました。その結果、純資産の連単倍率は、市全体 1.27 倍、連結 1.28 倍の規模となりました。

行政コスト計算書の性質別コストでは、その他の行政コストの連単倍率が前年度に比べて大きく下落しています。これは、前年度において病院事業会計の特別損失（22億470万8千円）がその他の行政コストに計上されたことによるもので、本年度はその対象がないためです。目的別においては、福祉は保険医療会計が加わること、環境衛生では水道会計、病院事業会計が加わるため、倍率が大きくなっています。よって、総コストとして市全体 1.94 倍、連結 2.19 倍となりました。また、経常収益は、特別会計等が受益者負担の原則に成り立っていることから、市全体 16.78 倍、連結 19.45 倍となりました。その結果、差し引きとなる純経常行政コストは、市全体 1.19 倍、連結 1.32 倍となりました。

## （2）資産形成度

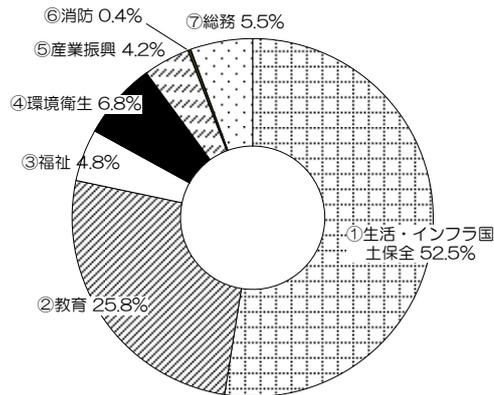
### ① 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることにより、これまでどの分野に社会資本を投下してきたか把握することができます。普通会計では、道路等の生活・インフラ国土保全 52.5%、学校施設等の教育 25.8%と続きます。市全体、連結では、道路や下水道等の生活・インフラ国土保全に次いで、環境衛生の割合が高くなっています。これは、水道および病院事業会計、一部事務組合の中部清掃組合が加算されたためです。

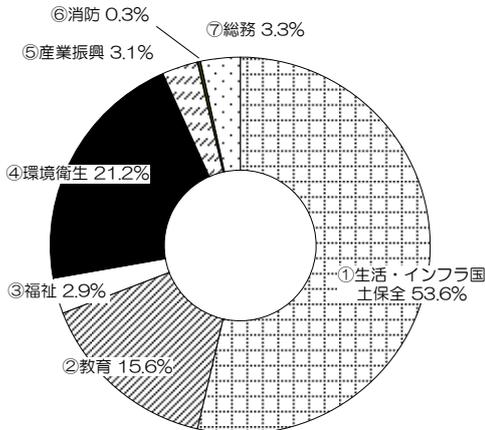
（単位：千円、％）

| 有形固定資産内訳     | 平成21年度      |       |             |       |             |       |
|--------------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|
|              | 普通会計        |       | 市全体         |       | 連結          |       |
|              | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   | 金額          | 構成比   |
| ①生活・インフラ国土保全 | 56,368,802  | 52.5  | 95,143,085  | 53.6  | 95,563,387  | 53.2  |
| ②教育          | 27,723,769  | 25.8  | 27,723,769  | 15.6  | 27,787,544  | 15.5  |
| ③福祉          | 5,116,372   | 4.8   | 5,190,537   | 2.9   | 5,192,315   | 2.9   |
| ④環境衛生        | 7,314,394   | 6.8   | 37,537,614  | 21.2  | 38,572,476  | 21.5  |
| ⑤産業振興        | 4,533,258   | 4.2   | 5,412,653   | 3.1   | 5,412,653   | 3.0   |
| ⑥消防          | 461,065     | 0.4   | 461,065     | 0.3   | 1,202,932   | 0.6   |
| ⑦総務          | 5,865,397   | 5.5   | 5,865,397   | 3.3   | 5,880,424   | 3.3   |
| ⑧収益事業        | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   |
| ⑨その他         | 0           | 0.0   | 0           | 0.0   | 75,883      | 0.0   |
| 合計           | 107,383,057 | 100.0 | 177,334,120 | 100.0 | 179,687,614 | 100.0 |

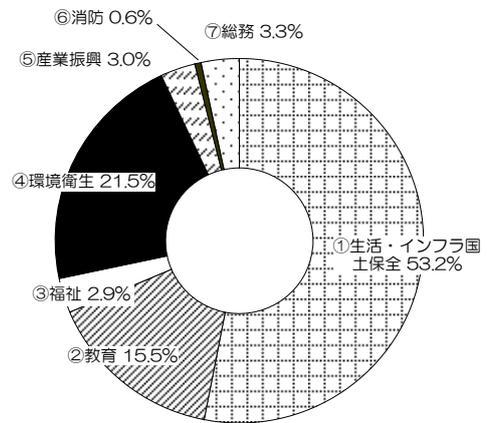
平成21年度 有形固定資産内訳（普通会計）



平成21年度 有形固定資産内訳（市全体）



平成21年度 有形固定資産内訳（連結）



## ② 歳入総額対資産比率

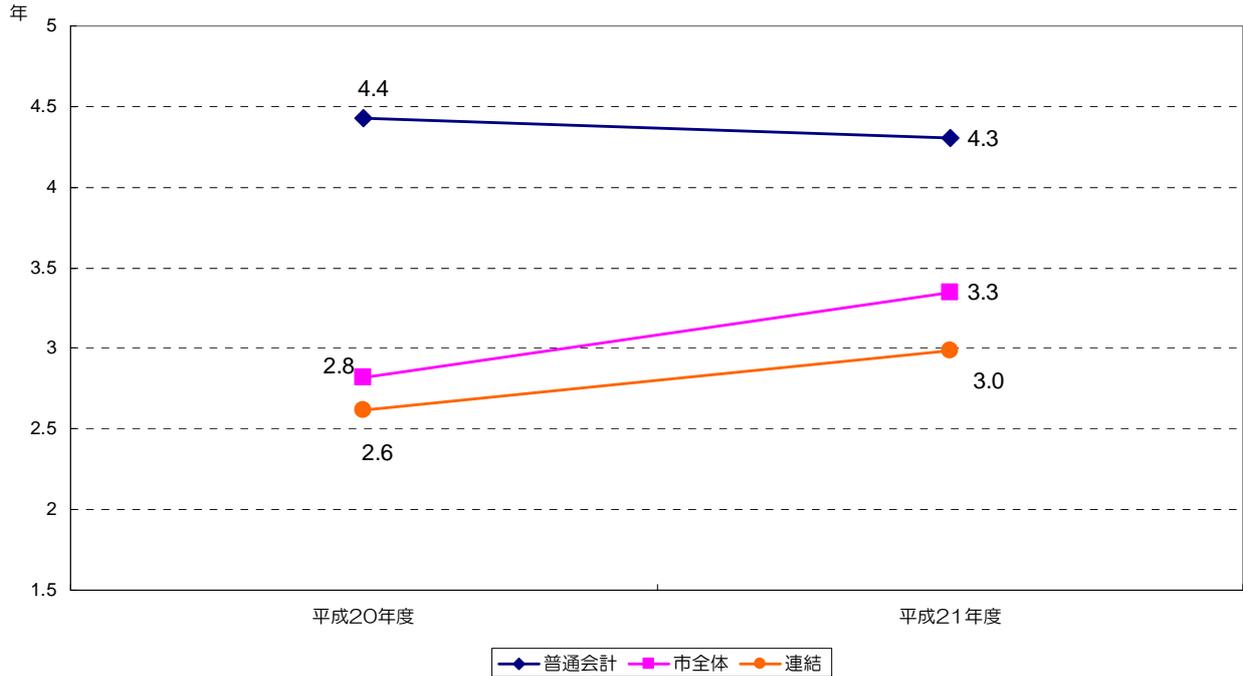
当年度の歳入総額に対する資産の比率を計算することにより、地方公共団体の社会資本（資産）の形成に何年分の歳入が充当されたかをみるものです。この比率では、年数が多いほど既に社会資本が整備できていると考えられます。（反面、維持管理費が多くなり財政的な負担が強えられる可能性があります。）

$$\text{歳入総額対資産比率} = \text{BSの「資産合計」} / (\text{CFの「各部収入合計+期首資金残高」})$$

（単位：年、千円）

|             |           | 平成20年度      | 平成21年度      |
|-------------|-----------|-------------|-------------|
| 普通<br>会計    | 歳入総額対資産比率 | 4.4年        | 4.3年        |
|             | 総資産       | 121,633,051 | 121,106,503 |
|             | 歳入総額      | 27,482,584  | 28,130,709  |
| 市<br>全<br>体 | 歳入総額対資産比率 | 2.8年        | 3.3年        |
|             | 総資産       | 196,527,661 | 194,719,127 |
|             | 歳入総額      | 69,798,993  | 58,250,468  |
| 連<br>結      | 歳入総額対資産比率 | 2.6年        | 3.0年        |
|             | 総資産       | 200,273,078 | 198,168,622 |
|             | 歳入総額      | 76,442,288  | 66,264,817  |

歳入総額対資産比率



③ 資産老朽化比率

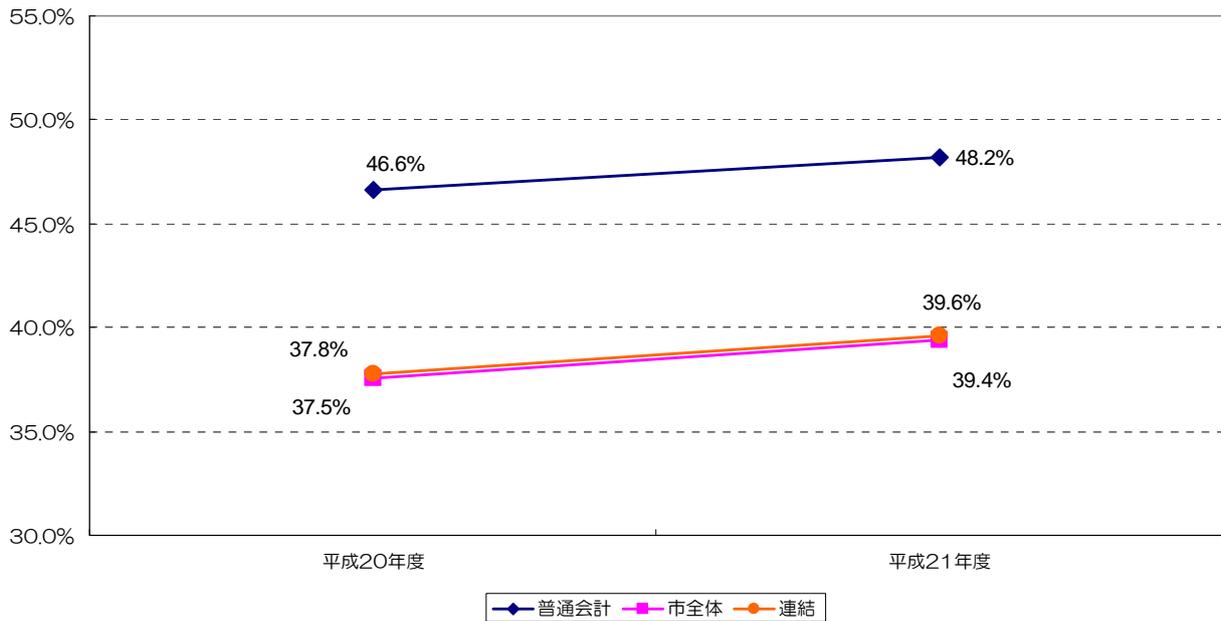
取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、有形固定資産のうち減価償却の対象となる資産が、平均してどの程度の年数が経過しているのかを確認することができます。本市では、普通会計で平均的におよそ半分弱の減価償却が進んでいます。市全体、連結では40%弱となっています。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})$$

(単位：%、千円)

|      |         | 平成20年度      | 平成21年度      |
|------|---------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 資産老朽化比率 | 46.6%       | 48.2%       |
|      | 有形固定資産計 | 108,712,689 | 107,383,057 |
|      | 土地      | 34,963,104  | 34,504,128  |
|      | 減価償却累計額 | 64,480,679  | 67,810,874  |
| 市全体  | 資産老朽化比率 | 37.5%       | 39.4%       |
|      | 有形固定資産計 | 179,685,875 | 177,334,120 |
|      | 土地      | 36,923,988  | 36,388,292  |
|      | 減価償却累計額 | 85,837,290  | 91,538,054  |
| 連結   | 資産老朽化比率 | 37.8%       | 39.6%       |
|      | 有形固定資産計 | 182,098,985 | 179,687,614 |
|      | 土地      | 37,393,329  | 36,933,016  |
|      | 減価償却累計額 | 87,871,976  | 93,686,393  |

資産老朽化比率



(3) 世代間公平性

① 純資産比率

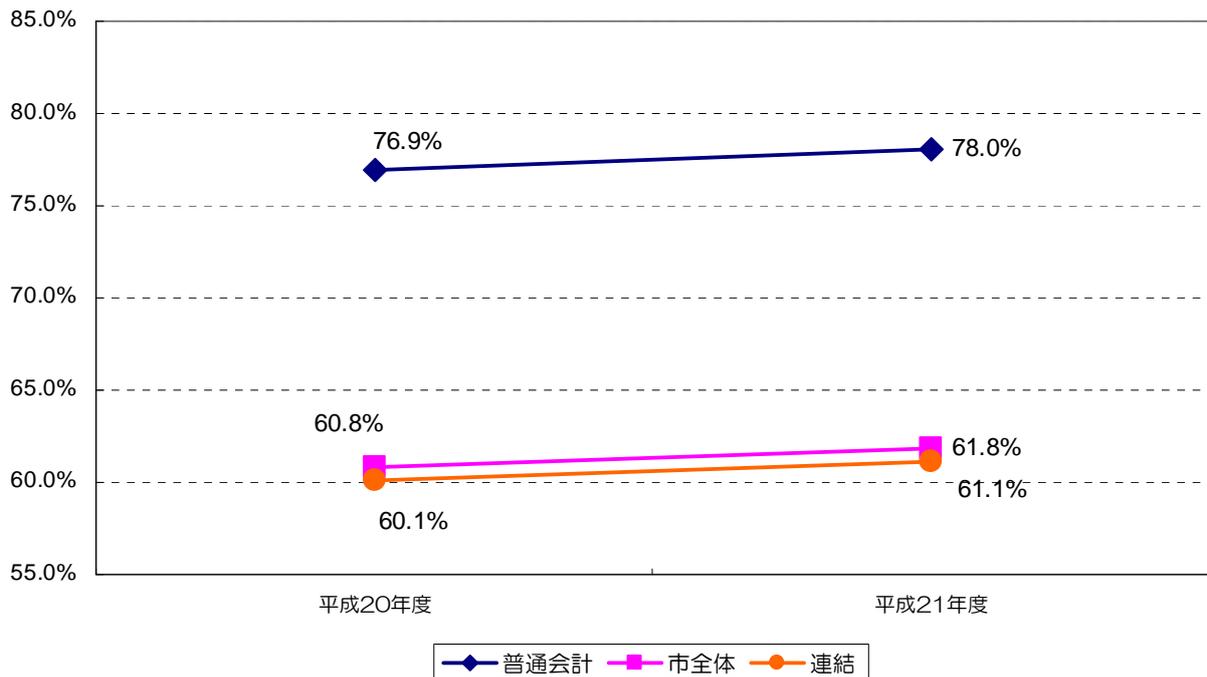
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動されたことを意味します。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したものとと言えます。本市では、普通会計、市全体、連結ベースともに、純資産比率が上昇しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

(単位：%、千円)

|      |       | 平成20年度      | 平成21年度      |
|------|-------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 純資産比率 | 76.9%       | 78.0%       |
|      | 資産総額  | 121,633,051 | 121,106,503 |
|      | 純資産総額 | 93,529,253  | 94,517,691  |
| 市全体  | 純資産比率 | 60.8%       | 61.8%       |
|      | 資産総額  | 196,527,661 | 194,719,127 |
|      | 純資産総額 | 119,435,385 | 120,328,612 |
| 連結   | 純資産比率 | 60.1%       | 61.1%       |
|      | 資産総額  | 200,273,078 | 198,168,622 |
|      | 純資産総額 | 120,371,434 | 121,136,023 |

純資産比率



② 社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等について将来の償還等が必要な負債による形成割合をみることにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

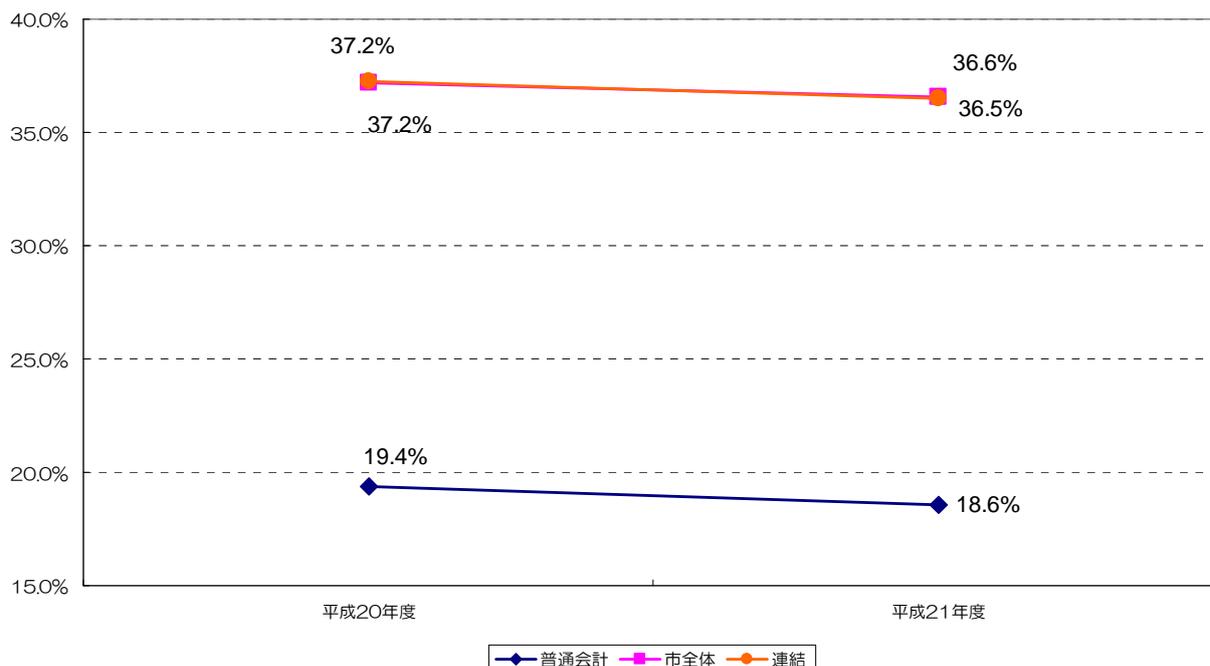
普通会計では、将来世代負担比率が18.6%と低く抑えられ、現世代による資本形成等が多くなされていましたが、市全体、連結では、公営事業会計が地方債に財源の多くを委ねていることから、将来世代の負担が大幅に増加しています。

$$\text{社会資本等形成の将来世代負担比率} = \text{地方債残高} / \text{公共資産合計}$$

(単位：%、千円)

|      |          | 平成20年度      | 平成21年度      |
|------|----------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 将来世代負担比率 | 19.4%       | 18.6%       |
|      | 地方債残高    | 21,135,280  | 20,067,373  |
|      | 公共資産合計   | 109,205,428 | 108,020,052 |
| 市全体  | 将来世代負担比率 | 37.2%       | 36.6%       |
|      | 地方債残高    | 67,061,996  | 65,097,674  |
|      | 公共資産合計   | 180,185,433 | 177,977,934 |
| 連結   | 将来世代負担比率 | 37.2%       | 36.5%       |
|      | 地方債残高    | 68,135,797  | 65,983,961  |
|      | 公共資産合計   | 183,024,221 | 180,765,721 |

社会資本形成世代間負担比率



(4) 効率性

効率性については、行政コスト計算書において、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などを性質別に分類した費用と目的別に分類した費用を発生主義に基づきフルコストとして計上し、その行政活動の直接的な対価である収益を対比しており、行財政の効率化を目指す際に不可欠の情報を一括して提供しています。この行政コスト計算書と貸借対照表を組み合わせることで、別の視点で効率性を分析できます。

① 行政コスト対公共資産比率

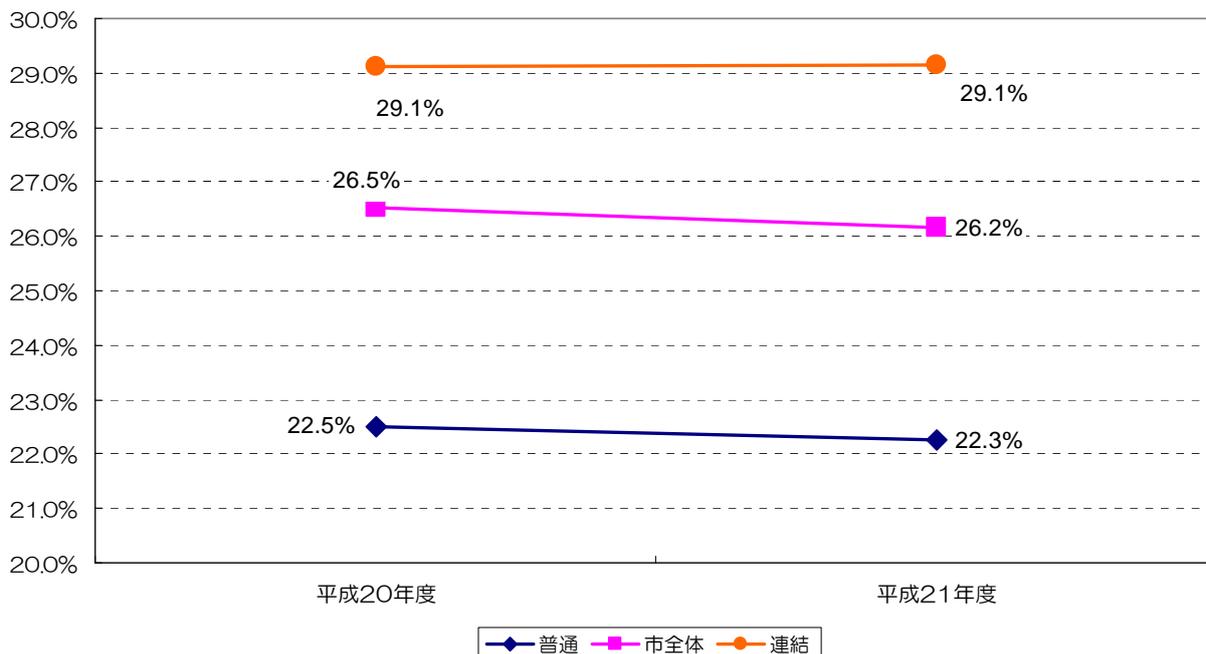
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を分析することができます。さらに、この指標を行政目的別に算定することにより、各行政分野におけるハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{PLの「経常行政コスト」} / \text{BSの「公共資産」}$$

(単位：%、千円)

|      |              | 平成20年度      | 平成21年度      |
|------|--------------|-------------|-------------|
| 普通会計 | 行政コスト対公共資産比率 | 22.5%       | 22.3%       |
|      | 公共資産計        | 109,205,428 | 108,020,052 |
|      | 経常行政コスト計     | 24,586,278  | 24,043,060  |
| 市全体  | 行政コスト対公共資産比率 | 26.5%       | 26.2%       |
|      | 公共資産計        | 180,185,433 | 177,977,934 |
|      | 経常行政コスト計     | 47,803,111  | 46,573,980  |
| 連結   | 行政コスト対公共資産比率 | 29.1%       | 29.1%       |
|      | 公共資産計        | 183,024,221 | 180,765,721 |
|      | 経常行政コスト計     | 53,294,013  | 52,688,341  |

行政コスト対公共資産比率



目的別に見ますと、資産の多い分野（生活・インフラ国土保全や教育）は比率が低く、資産が少なく行政サービスが中心となっている分野（福祉）は高く算定されます。

※目的別比率は有形固定資産のみ

| 行政目的別<br>行政コスト対公共資産比率 | 平成20年度 |        |        | 平成21年度 |        |        |
|-----------------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
|                       | 普通     | 市全体    | 連結     | 普通     | 市全体    | 連結     |
| 生活・インフラ国土保全           | 4.9%   | 3.7%   | 3.9%   | 4.9%   | 3.8%   | 3.8%   |
| 教育                    | 13.2%  | 13.2%  | 13.3%  | 11.9%  | 11.9%  | 12.1%  |
| 福祉                    | 144.8% | 338.1% | 432.7% | 148.0% | 345.8% | 456.2% |
| 環境衛生                  | 66.8%  | 40.6%  | 39.7%  | 41.2%  | 35.3%  | 34.6%  |
| 産業振興                  | 29.6%  | 25.1%  | 25.2%  | 35.6%  | 30.2%  | 30.2%  |
| 消防                    | 179.8% | 179.8% | 68.1%  | 190.2% | 190.2% | 76.3%  |
| 総務+その他                | 54.2%  | 85.4%  | 84.7%  | 83.2%  | 101.7% | 103.0% |

(5) 弾力性

① 行政コスト対税収等比率

税収等の一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたか、赤字地方債等に頼っていること（将来負担の増加）を表します。

本市においては、前年度は基金取崩により財源を賄いましたが、本年度は基金取崩にあまり依拠していないことから、比率は下落しています。しかしながら、臨時財政対策債や資本費平準化債で財源を賄っていることから、比率は100%を超過しています。

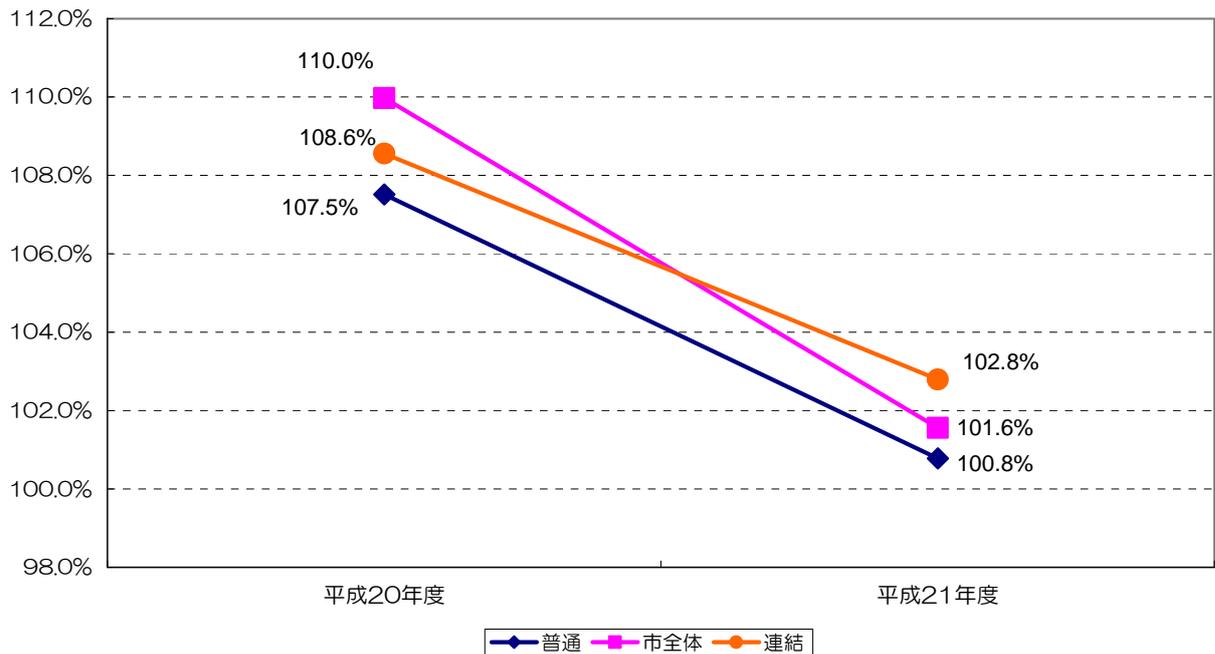
行政コスト対税収等比率 = PLの「純経常行政コスト」 / NWMの「税収等」

※NWMの「税収等」：普通会計 一般財源+補助金等受入（その他の一般財源分）  
市全体、連結 一般財源+補助金等受入

（単位：%、千円）

|      |             | 平成20年度     | 平成21年度     |
|------|-------------|------------|------------|
| 普通会計 | 行政コスト対税収等比率 | 107.5%     | 100.8%     |
|      | 純経常行政コスト    | 23,347,234 | 22,892,920 |
|      | 税収等         | 21,715,657 | 22,715,825 |
| 市全体  | 行政コスト対税収等比率 | 110.0%     | 101.6%     |
|      | 純経常行政コスト    | 28,013,414 | 27,272,961 |
|      | 税収等         | 25,473,487 | 26,854,354 |
| 連結   | 行政コスト対税収等比率 | 108.6%     | 102.8%     |
|      | 純経常行政コスト    | 30,322,337 | 30,317,012 |
|      | 税収等         | 27,931,290 | 29,494,083 |

行政コスト対税収等比率



(6) 市民一人あたりの財務書類

市民一人当たりの財務書類は、人口規模等を考慮しないで済むため、他の自治体との比較がし易くなることや、数字が小さくなることにより市民のみなさまが身近で実感が持てる情報となり、理解を深める効果が考えられます。

① 市民一人あたりの貸借対照表

普通会計における平成21年度末の市民一人あたりの資産は総額1,479,254円（前年度比2,883円の減）、負債は総額324,769円（前年度比17,685円の減）となり、純資産は1,154,485円（前年度比14,802円の増）となっています。

市全体における平成21年度末の市民一人あたりの資産は総額2,378,394円（前年度比6,358円の減）、負債は総額908,642円（前年度比30,752円の減）となり、純資産は1,469,752円（前年度比14,394円の増）となっています。

連結における平成21年度末の市民一人あたりの資産は総額2,420,528円（前年度比19,863円の減）、負債は総額940,914円（前年度比32,713円の減）となり、純資産は1,479,614円（前年度比12,850円の増）となっています。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

82,066 人

81,870 人

(単位：円)

| 貸借対照表 | 平成20年度    |           |           | 平成21年度    |           |           | 増減額      |          |          |
|-------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
|       | 普通会計      | 市全体       | 連結        | 普通        | 市全体       | 連結        | 普通       | 市全体      | 連結       |
| 公共資産  | 1,330,702 | 2,195,616 | 2,230,208 | 1,319,410 | 2,173,909 | 2,207,960 | △ 11,292 | △ 21,707 | △ 22,248 |
| 投資等   | 90,134    | 75,086    | 79,873    | 89,898    | 70,042    | 72,962    | △ 236    | △ 5,044  | △ 6,911  |
| 流動資産  | 61,301    | 115,363   | 121,623   | 69,946    | 126,258   | 131,421   | 8,645    | 10,895   | 9,798    |
| 繰延勘定  | 0         | 8,687     | 8,687     | 0         | 8,185     | 8,185     | 0        | △ 502    | △ 502    |
| 資産合計  | 1,482,137 | 2,394,752 | 2,440,391 | 1,479,254 | 2,378,394 | 2,420,528 | △ 2,883  | △ 16,358 | △ 19,863 |
| 固定負債  | 306,615   | 847,142   | 869,082   | 292,596   | 819,619   | 839,232   | △ 14,019 | △ 27,523 | △ 29,850 |
| 流動負債  | 35,839    | 92,251    | 104,545   | 32,173    | 89,023    | 101,682   | △ 3,666  | △ 3,228  | △ 2,863  |
| 負債合計  | 342,454   | 939,394   | 973,627   | 324,769   | 908,642   | 940,914   | △ 17,685 | △ 30,752 | △ 32,713 |
| 純資産合計 | 1,139,683 | 1,455,358 | 1,466,764 | 1,154,485 | 1,469,752 | 1,479,614 | 14,802   | 14,394   | 12,850   |

② 市民一人あたりの行政コスト計算書

普通会計の平成21年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額293,674円（前年度比5,917円の減）であり、このうち目的別では、福祉に92,512円（前年度比1,069円の増）、環境衛生に36,786円（前年度比25,394円の減）、教育に40,464円（前年度比3,830円の減）、総務に52,044円（前年度比21,009円の増）のコストが発生していることとなります。

市全体の平成21年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額568,876円（前年度比13,620円の減）であり、このうち目的別では、福祉に219,225円（前年度比2,389円の増）、環境衛生に161,775円（前年度比29,656円の減）、支払利息に16,505円（前年度比6,789円の減）のコストが発生していることとなります。

連結の平成21年度における市民一人あたりの経常行政コストは総額643,561円（前年度比5,843円の減）であり、このうち目的別では、福祉に289,312円（前年度比10,720円の増）、環境衛生に162,793円（前年度比29,476円の減）、消防に11,216円（前年度比636円の増）のコストが発生していることとなります。

●近江八幡市 人口（外国人含む）

82,066 人

81,870 人

（単位：円）

| 行政コスト計算書<br>【性質別】 | 平成20年度  |         |         | 平成21年度  |         |         | 増減額      |          |          |
|-------------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|
|                   | 普通会計    | 市全体     | 連結      | 普通会計    | 市全体     | 連結      | 普通会計     | 市全体      | 連結       |
| 人にかかるコスト          | 65,533  | 125,605 | 134,164 | 57,159  | 118,859 | 128,025 | △ 8,374  | △ 6,746  | △ 6,139  |
| 物にかかるコスト          | 82,387  | 178,851 | 181,161 | 87,638  | 180,115 | 184,758 | 5,251    | 1,264    | 3,597    |
| 移転支出のコスト          | 145,513 | 222,756 | 273,086 | 144,237 | 248,410 | 307,294 | △ 1,276  | 25,654   | 34,208   |
| その他のコスト           | 6,158   | 55,284  | 60,993  | 4,640   | 21,492  | 23,484  | △ 1,518  | △ 33,792 | △ 37,509 |
| 【目的別】             |         |         |         |         |         |         |          |          |          |
| 生活インフラ・国土保全       | 33,824  | 43,065  | 46,487  | 33,838  | 43,900  | 44,308  | 14       | 835      | △ 2,179  |
| 教 育               | 44,294  | 44,294  | 44,806  | 40,464  | 40,464  | 41,040  | △ 3,830  | △ 3,830  | △ 3,766  |
| 福 祉               | 91,443  | 216,866 | 278,592 | 92,512  | 219,255 | 289,312 | 1,069    | 2,389    | 10,720   |
| 環 境 衛 生           | 62,180  | 191,431 | 192,269 | 36,786  | 161,775 | 162,793 | △ 25,394 | △ 29,656 | △ 29,476 |
| 産 業 振 興           | 16,877  | 17,098  | 17,200  | 19,723  | 19,947  | 19,992  | 2,846    | 2,849    | 2,792    |
| 消 防               | 10,745  | 10,745  | 10,580  | 10,710  | 10,710  | 11,216  | △ 35     | △ 35     | 636      |
| 総 務               | 31,035  | 31,035  | 31,184  | 52,044  | 52,044  | 53,841  | 21,009   | 21,009   | 22,657   |
| 議 会               | 3,036   | 3,036   | 3,050   | 2,957   | 2,957   | 2,961   | △ 79     | △ 79     | △ 89     |
| 支 払 利 息           | 5,405   | 23,294  | 23,600  | 4,655   | 16,505  | 16,779  | △ 750    | △ 6,789  | △ 6,821  |
| 回収不能見込額計上額        | 190     | 1,070   | 1,070   | 431     | 1,765   | 1,765   | 241      | 695      | 695      |
| そ の 他             | 562     | 562     | 566     | △ 446   | △ 446   | △ 446   | △ 1,008  | △ 1,008  | △ 1,012  |
| 経常行政コスト 計         | 299,591 | 582,496 | 649,404 | 293,674 | 568,876 | 643,561 | △ 5,917  | △ 13,620 | △ 5,843  |
| 経常収益 計            | 15,098  | 241,144 | 279,917 | 14,048  | 235,752 | 273,254 | △ 1,050  | △ 5,392  | △ 6,663  |
| （差引）純経常行政コスト      | 284,493 | 341,352 | 369,487 | 279,626 | 333,124 | 370,307 | △ 4,867  | △ 8,228  | 820      |

---

## おわりに

総務省の『新地方公会計制度実務研究会報告書』をもとに平成 21 年度の普通会計及び市全体・連結財務書類 4 表を作成しました。

地方公会計制度については主に 3 つの目的があると考えられます。まず一つ目として、『市民に対する開示で得られる効果（透明性の向上、説明責任の履行）』があります。本市では、財務分析を含めて様々な指標を公表していますが、地方公会計制度により、資産・負債（ストック）の総体の一覧的把握、発生主義による正確な行政コストの把握が可能となり、現行の現金主義による地方公共団体会計だけでは十分に得られない情報を補完することができます。また、第三セクター等も含めた連結ベースで作成することで、行政サービス提供主体の全体を一体的に把握することが可能となります。

2 つ目に『行政経営への活用で得られる効果（マネジメント力の向上）』があります。財務書類の分析から得られる情報を、実際の財政運営に活かしていくことが重要です。財政運営上の目標設定・方向性の検討のほか、行政評価との連携、施策の見直し、資産管理や職員の意識改革など、行財政改革のツールとしての活用が期待できます。新公会計制度による財務書類が 2 年目であることから、本市の財政運営には現在のところまだ活かせていませんが、今後いかにつなげていくか検証する必要があります。

3 つ目は『整備過程で得られる効果（資産・債務の適切な管理）』があります。公会計の整備にあたっては「資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。今回の公会計制度改革は「資産・債務改革」であり、今まで十分とはいえなかった台帳整備を行うことで、遊休資産の把握による資産の効果的運用や固定資産台帳整備による公有財産管理の向上、さらには未収金などの整備による収納事務の実効性などの向上が期待できます。

地方財政制度は地方財政健全化法の制定や地方分権法の制定など様々な改革が進められており、また、平成 22 年 3 月 21 日に近江八幡市と安土町が合併し新市として新たなスタートをし、大きな変革期を迎えています。今後、資産の台帳整備と評価を段階的に進めることで公会計の精度を高め、財務書類から得られる情報を活用しながら、行財政改革や行政評価等との連動構築に努めるとともに、中長期的な視野に立って施策を展開していくことが必要です。

あわせて、行政と市民等が役割と責任を分担しながら協働の「まちづくり」の取り組みを行うために、市民のみなさんにとってより分かりやすく、市政を理解する上で役立つ財務情報となるよう、今後も積極的な情報提供に努めてまいります。

---

---

滋賀県近江八幡市総務部財政課

〒523-8501

近江八幡市桜宮町236番地

TEL 0748-36-5750

FAX 0748-32-3237

E-mail [010412@city.omihachiman.lg.jp](mailto:010412@city.omihachiman.lg.jp)

---